

令和 6 年度

鈴 鹿 市 予 算 書

(一般会計・特別会計)

目 次

※ 一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	
歳入	2
歳出	8
第2表 債務負担行為	12
第3表 地方債	14
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	18
(歳出)	20
2 歳入	
1 市税	22
2 地方譲与税	24
3 利子割交付金	26
4 配当割交付金	26
5 株式等譲渡所得割交付金	26
6 法人事業税交付金	26
7 地方消費税交付金	28
8 ゴルフ場利用税交付金	28
9 自動車取得税交付金	28
10 環境性能割交付金	28
11 地方特例交付金	28
12 地方交付税	30
13 交通安全対策特別交付金	30
14 分担金及び負担金	30
15 使用料及び手数料	32
16 国庫支出金	36
17 県支出金	44
18 財産収入	54
19 寄附金	56
20 繰入金	56
21 繰越金	58
22 諸収入	60
23 市債	66
3 歳出	
1 議会費	70
2 総務費	70
3 民生費	92
4 衛生費	112
5 労働費	122
6 農林水産業費	122
7 商工業費	130
8 土木費	132
9 消防費	146
10 教育費	150
11 災害復旧費	172
12 公債費	172
13 諸支出金	174
14 予備費	174
給与費明細書	176

債務負担行為に関する調書	194
地方債に関する調書	208
※ 国民健康保険事業特別会計予算	209
第1表 歳入歳出予算	
歳入	210
歳出	212
第2表 債務負担行為	214
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	217
（歳出）	218
2 歳入	220
3 歳出	228
給与費明細書	240
債務負担行為に関する調書	250
※ 土地取得事業特別会計予算	253
第1表 歳入歳出予算	
歳入	254
歳出	255
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	257
（歳出）	258
2 歳入	260
3 歳出	262
※ 介護保険事業特別会計予算	265
第1表 歳入歳出予算	
歳入	266
歳出	267
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	269
（歳出）	270
2 歳入	272
3 歳出	274
給与費明細書	278
※ 後期高齢者医療特別会計予算	289
第1表 歳入歳出予算	
歳入	290
歳出	291
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	293
（歳出）	294
2 歳入	296
3 歳出	300
給与費明細書	304

令和 6 年 度

鈴 鹿 市 一 般 会 計 予 算

議案第2号

令和6年度 鈴鹿市一般会計予算

令和6年度鈴鹿市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ74,470,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 市税		29,031,629
	1. 市民税	12,657,051
	2. 固定資産税	12,976,669
	3. 軽自動車税	739,212
	4. 市たばこ税	1,453,692
	5. 鉱産税	5
	6. 入湯税	12,000
	7. 都市計画税	1,193,000
2. 地方譲与税		617,429
	1. 地方揮発油譲与税	166,000
	2. 自動車重量譲与税	420,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	31,428
3. 利子割交付金		20,000
	1. 利子割交付金	20,000
4. 配当割交付金		150,000

(千円)

款	項	金 額
	1. 配当割交付金	150,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6. 法人事業税交付金		465,262
	1. 法人事業税交付金	465,262
7. 地方消費税交付金		4,700,000
	1. 地方消費税交付金	4,700,000
8. ゴルフ場利用税交付金		85,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	85,000
9. 自動車取得税交付金		1
	1. 自動車取得税交付金	1
10. 環境性能割交付金		85,000
	1. 環境性能割交付金	85,000
11. 地方特例交付金		1,256,000
	1. 地方特例交付金	1,166,000

(千円)

款	項	金 額
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	90,000
12. 地方交付税		5,042,000
	1. 地方交付税	5,042,000
13. 交通安全対策特別交付金		22,079
	1. 交通安全対策特別交付金	22,079
14. 分担金及び負担金		393,900
	1. 分担金	12,690
	2. 負担金	381,210
15. 使用料及び手数料		965,705
	1. 使用料	510,293
	2. 手数料	455,412
16. 国庫支出金		14,054,712
	1. 国庫負担金	9,596,056
	2. 国庫補助金	4,418,973
	3. 委託金	39,683

(千円)

款	項	金 額
17. 県支出金		5,760,733
	1. 県負担金	4,071,566
	2. 県補助金	1,333,544
	3. 委託金	355,623
18. 財産収入		124,994
	1. 財産運用収入	24,010
	2. 財産売却収入	100,984
19. 寄附金		463,240
	1. 寄附金	463,240
20. 繰入金		4,537,094
	1. 繰入金	4,537,094
21. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
22. 諸収入		3,401,522
	1. 延滞金	60,002
	2. 市預金利子	75

(千円)

款	項	金 額
	3. 貸付金元利収入	1,417,272
	4. 受託事業収入	11,291
	5. 雑入	1,912,882
23. 市債		3,163,700
	1. 市債	3,163,700
歳 入 合 計		74,470,000

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 議会費		424,499
	1. 議会費	424,499
2. 総務費		8,691,155
	1. 総務管理費	7,330,025
	2. 徴税費	911,474
	3. 戸籍住民基本台帳費	308,409
	4. 選挙費	41,482
	5. 統計調査費	40,561
	6. 監査委員費	59,204
3. 民生費		30,610,252
	1. 社会福祉費	13,507,842
	2. 児童福祉費	15,002,642
	3. 生活保護費	2,094,617
	4. 災害救助費	5,151
4. 衛生費		6,544,135
	1. 保健衛生費	2,279,849

(千円)

款	項	金 額
	2. 清掃費	4,253,991
	3. 水道費	10,295
5. 労働費		94,828
	1. 労働諸費	94,828
6. 農林水産業費		1,637,786
	1. 農業費	1,539,841
	2. 林業費	70,105
	3. 水産業費	27,840
7. 商工費		1,146,946
	1. 商工費	1,146,946
8. 土木費		8,286,456
	1. 土木管理費	622,098
	2. 道路橋りょう費	2,134,739
	3. 河川費	545,252
	4. 港湾費	12,149
	5. 都市計画費	4,551,649

(千円)

款	項	金 額
	6. 住宅費	420,569
9. 消防費		2,583,816
	1. 消防費	2,583,816
10. 教育費		8,462,663
	1. 教育総務費	2,178,297
	2. 小学校費	2,045,262
	3. 中学校費	1,577,224
	4. 幼稚園費	314,501
	5. 社会教育費	716,757
	6. 保健体育費	1,630,622
11. 災害復旧費		120,000
	1. 農林水産施設災害復旧費	20,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	100,000
12. 公債費		4,437,464
	1. 公債費	4,437,464
13. 諸支出金		1,400,000

(千四)

[illegible]

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	令 和 6 年 度	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関から借入れする元金6,500,000千円以内と、これに対する利子
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費		
ベ ル ホ ー ム	令和6年度から 令和11年度まで	145,000千円
療 育 セ ン タ ー	令和6年度から 令和11年度まで	368,465千円
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	令和6年度から 令和11年度まで	5,463千円
財 務 会 計 シ ス テ ム 費	令和6年度から 令和10年度まで	29,412千円
公 用 車 リ ー ス 料	令和6年度から 令和9年度まで	999千円
白 子 地 区 市 民 セ ン タ ー 文 書 等 配 送 業 務 委 託 料	令和6年度から 令和8年度まで	2,904千円
固 定 資 産 評 価 業 務 委 託 料	令和6年度から 令和8年度まで	18,632千円
私 立 保 育 所 等 施 設 整 備 費 補 助 金	令和6年度から 令和7年度まで	8,500千円
自 動 車 騒 音 常 時 監 視 地 図 デ ー タ 更 新 料	令和6年度から 令和10年度まで	452千円
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 設 計 ・ 施 工 監 理 業 務 委 託 料	令和6年度から 令和10年度まで	107,300千円に金利変動、物価変動並びに消費税及び 地方消費税を加算した額
ふ る さ と 納 税 中 間 管 理 業 務 委 託 料	令和6年度から 令和9年度まで	925,000千円
工 業 振 興 利 子 補 給 金	令和6年度から 令和11年度まで	1件 10,000千円以内 貸付残額の3/100以内
工 場 等 設 置 奨 励 金	令和6年度から 令和14年度まで	用地取得費助成金と合わせて 1件 1,000,000千円以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の第1年 度から第6年度 各100/100
用 地 取 得 費 助 成 金	令和6年度から 令和9年度まで	工場等設置奨励金と合わせて1件 1,000,000千円以内 用地取得費の10%
新 企 業 育 成 貸 付 資 金 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 2 か 年 以 内	融資元金 15,000千円以内 利子 年1%
小 規 模 事 業 者 経 営 改 善 資 金 貸 付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 5 か 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%

事 項	期 間	限 度 額
小規模事業資金保証料 及び利子補給金	貸付日から 5 か年以内	融資元金 三重県中小企業融資制度に基づく融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%
生活衛生関係営業経営改善資金 特別貸付利子補給金	貸付日から 5 か年以内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%
水素ステーション設置奨励補助金	令和6年度から 令和13年度まで	奨励措置の認定を受けた施設の土地、建物及び償却資産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間、100/100)並びに用地取得費の5%(上限10,000千円、5か年に分割)
道路新設改良事業	令和6年度から 令和7年度まで	70,000千円
地方道路整備事業	令和6年度から 令和9年度まで	541,900千円並びにその利子及び事務費
橋梁等管理システム 保守管理業務委託料	令和6年度から 令和10年度まで	2,630千円
水路整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	10,000千円
河川整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	10,000千円
河川整備事業(用地取得費)	令和6年度から 令和7年度まで	26,000千円並びにその利子及び事務費
排水機場等整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	15,000千円
教育ICT環境整備事業	令和6年度から 令和11年度まで	1,771,655千円
学校図書館巡回指導員派遣委託料	令和6年度から 令和7年度まで	23,100千円
小学校建設事業	令和6年度から 令和7年度まで	10,600千円
小学校屋内運動場空調設備リース料	令和6年度から 令和11年度まで	485,298千円
中学校建設事業	令和6年度から 令和7年度まで	284,790千円
学校給食食材費	令和6年度から 令和7年度まで	291,000千円

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市 民 会 館 施 設 整 備 事 業	27,200	証 書 借 入	年利 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて25か年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により、償還年限を短縮又は繰上償還をなし、若しくは借換えすることができ。
武 道 館 施 設 整 備 事 業	12,700			
防 災 対 策 施 設 整 備 事 業	7,100			
保 育 所 施 設 整 備 事 業	6,400			
放課後児童クラブ施設整備事業	11,000			
クリーンセンター施設整備事業	228,900			
土 地 改 良 事 業	51,300			
林 道 改 良 事 業	6,500			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	8,300			
道 路 新 設 改 良 事 業	685,700			
橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業	259,100			
河 川 浚 渫 事 業	12,000			
水 路 整 備 事 業	22,800			
河 川 改 良 事 業	105,300			
街 路 事 業	421,700			
公 園 事 業	52,600			
公 営 住 宅 改 善 事 業	26,000			
消 防 施 設 整 備 事 業	109,300			
小 学 校 施 設 整 備 事 業	245,500			
中 学 校 施 設 整 備 事 業	513,300			
幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	6,900			

起 債 の 目 的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
博 物 館 施 設 整 備 事 業	7,900			
給食センター施設整備事業	126,000			
災 害 復 旧 事 業	38,200			
臨 時 財 政 対 策 債	172,000			

一般会計予算に関する説明

1. 総括

(歳 入)

(千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 市税	29,031,629	29,666,168	△634,539
2. 地方譲与税	617,429	601,609	15,820
3. 利子割交付金	20,000	30,000	△10,000
4. 配当割交付金	150,000	121,000	29,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	87,000	13,000
6. 法人事業税交付金	465,262	343,000	122,262
7. 地方消費税交付金	4,700,000	4,593,295	106,705
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
9. 自動車取得税交付金	1	1	0
10. 環境性能割交付金	85,000	77,285	7,715
11. 地方特例交付金	1,256,000	240,000	1,016,000
12. 地方交付税	5,042,000	4,620,000	422,000
13. 交通安全対策特別交付金	22,079	24,000	△1,921
14. 分担金及び負担金	393,900	385,316	8,584
15. 使用料及び手数料	965,705	987,216	△21,511
16. 国庫支出金	14,054,712	10,426,640	3,628,072

(千四)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
17. 県支出金	5,760,733	5,584,969	175,764
18. 財産収入	124,994	129,860	△4,866
19. 寄附金	463,240	353,220	110,020
20. 繰入金	4,537,094	4,005,061	532,033
21. 繰越金	30,000	30,000	0
22. 諸収入	3,401,522	3,486,460	△84,938
23. 市債	3,163,700	3,332,900	△169,200
歳入合計	74,470,000	69,210,000	5,260,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 議会費	424,499	429,466	△4,967
2. 総務費	8,691,155	8,004,490	686,665
3. 民生費	30,610,252	28,005,664	2,604,588
4. 衛生費	6,544,135	6,018,514	525,621
5. 労働費	94,828	71,233	23,595
6. 農林水産業費	1,637,786	1,684,726	△46,940
7. 商工費	1,146,946	910,799	236,147
8. 土木費	8,286,456	7,070,004	1,216,452
9. 消防費	2,583,816	2,665,027	△81,211
10. 教育費	8,462,663	8,417,348	45,315
11. 災害復旧費	120,000	120,000	0
12. 公債費	4,437,464	4,382,729	54,735
13. 諸支出金	1,400,000	1,400,000	0
14. 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	74,470,000	69,210,000	5,260,000

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		130	424,369
1,983,445	47,000	921,119	5,739,591
15,228,239	17,400	1,045,846	14,318,767
355,411	228,900	798,371	5,161,453
		30,624	64,204
273,653	57,800	40,643	1,265,690
158		213,732	933,056
1,036,830	1,593,500	414,765	5,241,361
22,847	109,300	52,340	2,399,329
836,362	899,600	1,380,528	5,346,173
78,500	38,200	3,280	20
		475,077	3,962,387
		1,400,000	
			30,000
19,815,445	2,991,700	6,776,455	44,886,400

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	11,059,650	11,854,547	△ 794,897
2. 法人	1,597,401	1,462,285	135,116
計	12,657,051	13,316,832	△ 659,781

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較
1. 固定資産税	12,965,000	13,010,000	△ 45,000
2. 国有資産等所在市町村交付金	11,669	11,669	0
計	12,976,669	13,021,669	△ 45,000

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割	39,282	39,282	0
2. 種別割	699,930	685,434	14,496
計	739,212	724,716	14,496

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	10,897,650	均等割 317,005
		所得割 10,580,645
2. 滞納繰越分	162,000	滞納繰越分 162,000
1. 現年課税分	1,591,401	均等割 483,401
		法人税割 1,108,000
2. 滞納繰越分	6,000	滞納繰越分 6,000

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	12,835,000	土地 3,956,000
		家屋 5,850,000
		償却資産 3,029,000
2. 滞納繰越分	130,000	滞納繰越分 130,000
1. 交付金	11,669	交付金 11,669

(千円)

節	金額	説明
1. 環境性能割	39,282	環境性能割 39,282
1. 現年課税分	688,930	原動機付自転車 22,828
		二輪の軽自動車 10,713
		三輪の軽自動車 20
		四輪の軽自動車 623,208
		小型特殊自動車 8,257
		二輪の小型自動車 23,904
2. 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分 11,000

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

目	本年度	前年度	比較
1. 市たばこ税	1, 453, 692	1, 399, 820	53, 872
計	1, 453, 692	1, 399, 820	53, 872

(款) 1. 市税

(項) 5. 鉱産税

目	本年度	前年度	比較
1. 鉱産税	5	6	△ 1
計	5	6	△ 1

(款) 1. 市税

(項) 6. 入湯税

目	本年度	前年度	比較
1. 入湯税	12, 000	1, 125	10, 875
計	12, 000	1, 125	10, 875

(款) 1. 市税

(項) 7. 都市計画税

目	本年度	前年度	比較
1. 都市計画税	1, 193, 000	1, 202, 000	△ 9, 000
計	1, 193, 000	1, 202, 000	△ 9, 000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方揮発油譲与税	166, 000	166, 000	0
計	166, 000	166, 000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車重量譲与税	420, 000	410, 000	10, 000
計	420, 000	410, 000	10, 000

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,453,692	従量割 1,453,692

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	5	現年課税分 5

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	12,000	現年課税分 12,000

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,180,000	現年課税分 1,180,000
2. 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方揮発油譲与税	166,000	地方揮発油譲与税 166,000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車重量譲与税	420,000	自動車重量譲与税 420,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 森林環境譲与税	31,428	25,608	5,820
計	31,428	25,608	5,820

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 利子割交付金	20,000	30,000	△ 10,000
計	20,000	30,000	△ 10,000

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 配当割交付金	150,000	121,000	29,000
計	150,000	121,000	29,000

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	87,000	13,000
計	100,000	87,000	13,000

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 法人事業税交付金	465,262	343,000	122,262
計	465,262	343,000	122,262

(千円)

節	金額	説明
1. 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税 1

(千円)

節	金額	説明
1. 森林環境譲与税	31,428	森林環境譲与税 31,428

(千円)

節	金額	説明
1. 利子割交付金	20,000	利子割交付金 20,000

(千円)

節	金額	説明
1. 配当割交付金	150,000	配当割交付金 150,000

(千円)

節	金額	説明
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	株式等譲渡所得割交付金 100,000

(千円)

節	金額	説明
1. 法人事業税交付金	465,262	法人事業税交付金 465,262

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方消費税交付金	4,700,000	4,593,295	106,705
計	4,700,000	4,593,295	106,705

(款) 8. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
計	85,000	85,000	0

(款) 9. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車取得税交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割交付金	85,000	77,285	7,715
計	85,000	77,285	7,715

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方特例交付金	1,166,000	218,000	948,000
計	1,166,000	218,000	948,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方消費税交付金	4,700,000	地方消費税交付金 4,700,000

(千円)

節	金額	説明
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	ゴルフ場利用税交付金 85,000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車取得税交付金	1	自動車取得税交付金 1

(千円)

節	金額	説明
1. 環境性能割交付金	85,000	環境性能割交付金 85,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方特例交付金	1,166,000	地方特例交付金 1,166,000

(款)11. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交

目	本年度	前年度	比較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	90,000	22,000	68,000
計	90,000	22,000	68,000

(款)12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方交付税	5,042,000	4,620,000	422,000
計	5,042,000	4,620,000	422,000

(款)13. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 交通安全対策特別交付金	22,079	24,000	△ 1,921
計	22,079	24,000	△ 1,921

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費分担金	8,210	6,732	1,478
2. 土木費分担金	1,200	1,200	0
3. 災害復旧費分担金	3,280	3,280	0
計	12,690	11,212	1,478

付金

(千円)

節	金額	説明
1. 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	90,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 90,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方交付税	5,042,000	普通交付税 4,552,000 特別交付税 490,000

(千円)

節	金額	説明
1. 交通安全対策特別交 付金	22,079	交通安全対策特別交付金 22,079

(千円)

節	金額	説明
1. 農業費分担金	5,280	土地改良事業費分担金 5,280
2. 林業費分担金	2,930	森林保全事業費分担金 2,930
1. 道路橋りょう費分担金	1,200	道路新設改良事業費分担金 1,200
1. 農林水産施設災害復 旧費分担金	3,280	農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費負担金	126	84	42
2. 民生費負担金	371,767	365,816	5,951
3. 衛生費負担金	2,892	1,582	1,310
4. 教育費負担金	6,425	6,622	△ 197
計	381,210	374,104	7,106

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費使用料	62,747	84,418	△ 21,671
2. 民生費使用料	7,452	7,152	300

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費負担金	126	旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金	126
1. 社会福祉費負担金	24, 751	養護老人ホーム措置費負担金	24, 751
2. 児童福祉費負担金	347, 016	助産施設措置費負担金	1
		母子生活支援施設措置費負担金	1
		子育て支援ショートステイ事業費負担金	198
		保育所保育料	346, 516
		日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	300
1. 保健衛生費負担金	2, 892	未熟児養育医療費負担金	2, 892
1. 小学校費負担金	4, 178	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4, 178
2. 中学校費負担金	2, 193	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2, 193
3. 幼稚園費負担金	54	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	54

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費使用料	62, 747	庁舎土地建物使用料	3, 621
		鈴が谷運動広場使用料	881
		市民会館使用料	79
		文化会館使用料	875
		男女共同参画センター使用料	1, 056
		市立体育館使用料	41, 322
		西部体育館使用料	3, 527
		野球場使用料	2, 502
		陸上競技場使用料	3, 073
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料	5, 811
1. 社会福祉費使用料	2	ベルホーム使用料	2
2. 児童福祉費使用料	7, 450	一時預かり利用料	7, 050
		病後児保育利用料	400

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費使用料	26,652	25,917	735
4. 労働費使用料	12,462	8,389	4,073
5. 農林水産業費使用料	2,301	2,281	20
6. 商工費使用料	2,498	2,498	0
7. 土木費使用料	394,124	393,222	902
8. 消防費使用料	10	10	0
9. 教育費使用料	2,047	2,019	28
計	510,293	525,906	△ 15,613

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費手数料	87,945	87,361	584

(千円)

節	金額	説明
1. 保健衛生費使用料	17,652	霊柩車使用料 6,249
		斎苑使用料 11,403
2. 清掃費使用料	9,000	不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000
1. 労働諸費使用料	12,462	共同作業場使用料 4,966
		労働福祉会館使用料 7,496
1. 農業費使用料	1,984	農村環境改善センター使用料 964
		法定外公共物占用料 1,020
2. 水産業費使用料	317	漁港占用料 317
1. 商工費使用料	2,498	伝統産業会館使用料 171
		共同倉庫使用料 861
		観光自動車駐車場使用料 1,466
1. 道路橋りょう費使用料	110,000	道路占用料 110,000
2. 河川費使用料	150	河川占用料 150
3. 都市計画費使用料	8,095	公園占用料 8,047
		公園使用料 48
4. 住宅費使用料	275,879	住宅使用料 275,879
1. 消防費使用料	10	消防施設使用料 10
1. 社会教育費使用料	2,047	佐佐木信綱記念館使用料 12
		ふれあいセンター使用料 855
		博物館観覧料 350
		公民館使用料 792
		図書館分館使用料 38

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費手数料	18,950	印鑑証明手数料 16,006

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 衛生費手数料	345,020	351,035	△ 6,015
3. 土木費手数料	21,447	21,912	△ 465
4. 消防費手数料	1,000	1,000	0
△. 民生費手数料	-	1	△ 1
△. 教育費手数料	-	1	△ 1
計	455,412	461,310	△ 5,898

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費国庫負担金	9,172,153	8,485,788	686,365

(千円)

節	金額	説明	
		印鑑登録証交付手数料	1,853
		諸証明手数料	1,090
		行政不服審査法関係手数料	1
2. 徴税費手数料	13,644	税務関係証明手数料	11,694
		自動車臨時運行許可手数料	1,200
		督促手数料	750
3. 戸籍住民基本台帳費	55,351	戸籍手数料	24,668
手数料		住民基本台帳手数料	30,683
1. 保健衛生費手数料	9,059	犬の登録等手数料	3,008
		狂犬病予防注射済票交付手数料	6,051
2. 清掃費手数料	335,961	ごみ処理等手数料	327,964
		粗大ごみ収集業務手数料	7,876
		諸証明手数料	121
1. 土木管理費手数料	100	諸証明手数料	100
2. 都市計画費手数料	21,347	建築確認申請等手数料	8,511
		開発行為許可申請等手数料	4,136
		屋外広告物許可手数料	8,398
		適合証明手数料	301
		諸証明手数料	1
1. 消防費手数料	1,000	危険物取扱許可手数料	1,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費国庫負担	2,363,166	国民健康保険基盤安定等負担金	170,356
金		経過の福祉手当負担金	410

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
2. 教育費国庫負担金	357,203	327,891	29,312
3. 災害復旧費国庫負担金	66,700	66,700	0
計	9,596,056	8,880,379	715,677

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	1,643,234	96,267	1,546,967

(千円)

節	金額	説明
		特別障害者手当負担金 55,400
		自立支援給付費負担金 2,137,000
2. 児童福祉費国庫負担金	5,404,022	子育てのための施設等利用給付交付金 18,000
		子どものための教育・保育給付交付金 1,864,222
		助産施設措置費負担金 870
		母子生活支援施設措置費負担金 14,710
		児童手当負担金 2,479,690
		児童扶養手当負担金 224,142
		障害児福祉手当負担金 19,862
		障害児通所支援事業費負担金 782,526
3. 生活保護費国庫負担金	1,404,965	生活扶助費等負担金 566,276
		医療扶助費等負担金 753,593
		介護扶助費負担金 59,715
		被保護者就労支援事業負担金 1,981
		住居確保給付金負担金 3,150
		重層的支援体制整備事業交付金 20,250
1. 教育総務費国庫負担金	298,873	子どものための教育・保育給付交付金 103,033
		子育てのための施設等利用給付交付金 195,840
2. 小学校費国庫負担金	51,021	公立学校施設整備費負担金 51,021
3. 中学校費国庫負担金	7,309	公立学校施設整備費負担金 7,309
1. 公共土木施設災害復旧費国庫負担金	66,700	公共土木施設災害復旧費負担金 66,700

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費国庫補助金	1,643,234	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,624
		個人番号カード交付事務費補助金 73,336

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

[illegible]

(千円)

節	金額	説明
		外国人受入環境整備交付金 11,194
		文化芸術振興費補助金 86
		デジタル田園都市国家構想交付金 247
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,553,747
1. 社会福祉費国庫補助 金	705,411	地域生活支援事業費補助金 69,439
		重層的支援体制整備事業交付金 39,822
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 596,150
2. 児童福祉費国庫補助 金	500,277	子ども・子育て支援交付金 184,588
		保育対策総合支援事業費補助金 45,740
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 544
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金 7,615
		就学前教育・保育施設整備交付金 207,600
		重層的支援体制整備事業交付金 42,728
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 6,322
		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 3,324
		母子保健医療対策総合支援事業費補助金 1,816
3. 生活保護費国庫補助 金	15,299	生活保護適正実施推進事業費補助金 10,570
		中国残留邦人等支援事業費補助金 73
		子どもの学習・生活支援事業費補助金 934
		家計改善支援事業費補助金 3,042
		就労準備支援事業費補助金 680
1. 保健衛生費国庫補助 金	159,395	子ども・子育て支援交付金 2,423
		妊娠出産包括支援事業費補助金 6,788
		産婦健診事業費補助金 7,250
		未熟児養育医療費補助金 4,753
		感染症予防事業費等補助金 895
		風しん追加対策事業費補助金 10,993
		多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金 150

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 農林水産業費国庫補助金	9,028	5,137	3,891
5. 土木費国庫補助金	986,448	551,979	434,469
6. 消防費国庫補助金	398	0	398
7. 教育費国庫補助金	266,464	295,687	△ 29,223

(千円)

節	金額	説明	
		循環型社会形成推進交付金	13,181
		出産・子育て応援交付金	105,595
		重層的支援体制整備事業交付金	2,267
		マイナンバー情報連携体制整備費補助金	916
		母子保健医療対策総合支援事業費補助金	4,184
2. 清掃費国庫補助金	133,019	循環型社会形成推進交付金	133,019
1. 林業費国庫補助金	9,028	農山漁村地域整備交付金	9,028
1. 土木管理費国庫補助金	26,520	防災・安全交付金	26,520
2. 道路橋りょう費国庫補助金	274,910	社会資本整備総合交付金	79,800
		防災・安全交付金	134,170
		道路メンテナンス事業費補助金	60,940
3. 河川費国庫補助金	30,000	防災・安全交付金	30,000
4. 都市計画費国庫補助金	629,283	社会資本整備総合交付金	13,750
		防災・安全交付金	607,679
		空き家対策総合支援事業費補助金	2,020
		地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	5,834
5. 住宅費国庫補助金	25,735	社会資本整備総合交付金	1,425
		防災・安全交付金	24,310
1. 消防費国庫補助金	398	消防団設備整備費補助金	398
1. 教育総務費国庫補助金	8,662	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	295
		幼稚園型一時預かり事業費補助金	2,867
		子ども・子育て支援交付金	2,700
		定住外国人就学支援事業補助金	2,800
2. 小学校費国庫補助金	55,718	小学校理科教育設備整備費等補助金	1,600
		小学校就学援助費補助金	50
		小学校特別支援教育就学奨励費補助金	6,815
		学校施設環境改善交付金	45,514

(千円)

節	金額	説明
		教育支援体制整備事業費補助金 1,739
3. 中学校費国庫補助金	195,659	中学校理科教育設備整備費等補助金 1,200
		中学校就学援助費補助金 150
		中学校特別支援教育就学奨励費補助金 3,989
		学校施設環境改善交付金 186,944
		部活動指導員配置促進事業補助金 1,852
		地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金 1,524
4. 社会教育費国庫補助金	6,425	遺跡調査費補助金 6,425

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費委託金	2,516	中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,416
		自衛官募集事務委託金 100
1. 社会福祉費委託金	34,000	拠出年金事務委託金 34,000
2. 児童福祉費委託金	967	特別児童扶養手当法施行事務委託金 967
1. 消防費委託金	2,200	樋門管理委託金 2,200

(千円)

節	金額	説明
1. 社会福祉費県負担金	1,943,825	国民健康保険基盤安定等負担金 521,677
		自立支援給付費負担金 1,068,500
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 351,711
		県移譲事務費交付金 1,937
2. 児童福祉費県負担金	1,884,166	子育てのための施設等利用給付交付金 9,000
		私立保育所運営費負担金 932,111

(款)17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
2. 衛生費県負担金	1,965	600	1,365
3. 農林水産業費県負担金	608	0	608
4. 土木費県負担金	16,147	43,814	△ 27,667
5. 消防費県負担金	9,405	9,018	387
6. 教育費県負担金	150,450	154,264	△ 3,814
△. 総務費県負担金	-	15,364	△ 15,364
計	4,071,566	3,848,652	222,914

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県補助金	649	39	610
2. 民生費県補助金	906,439	955,693	△ 49,254

(千円)

節	金額	説明	
		助産施設措置費負担金	435
		母子生活支援施設措置費負担金	7,355
		児童手当負担金	543,595
		障害児通所支援事業費負担金	391,263
		県移譲事務費交付金	407
3. 生活保護費県負担金	65,000	生活保護費負担金	65,000
1. 保健衛生費県負担金	1,965	埋火葬費負担金	960
		県移譲事務費交付金	1,005
1. 農業費負担金	608	県移譲事務費交付金	608
1. 土木管理費県負担金	5,477	地籍調査費負担金	5,460
		県移譲事務費交付金	17
2. 都市計画費県負担金	10,670	県移譲事務費交付金	10,670
1. 消防費県負担金	9,405	消防学校職員派遣費負担金	9,405
1. 教育総務費県負担金	149,436	子どものための教育・保育給付事業費負担金	51,516
		子育てのための施設等利用給付交付金	97,920
2. 社会教育費県負担金	1,014	県移譲事務費交付金	1,014

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費県補助金	649	みえ森と緑の県民税市町交付金	649
1. 社会福祉費県補助金	304,038	特定不妊治療費助成事業費補助金	7,450
		不育症治療費助成事業費補助金	165
		障がい者医療費補助金	234,957
		地域生活支援事業費補助金	34,717
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	2,421
		隣保館運営費補助金	20,986

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費県補助金	61,032	46,900	14,132
4. 農林水産業費県補助金	264,017	221,316	42,701

(千円)

節	金額	説明	
		重層的支援体制整備事業交付金	3,342
2. 児童福祉費県補助金	602,401	子ども・子育て支援交付金	184,588
		私立保育所特別保育対策費補助金	38,912
		保育対策総合支援事業費補助金	14,512
		認可外保育施設補助金	138
		放課後児童対策費補助金	5,262
		子ども医療費補助金	274,884
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	128
		ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金	2,917
		一人親家庭等医療費補助金	49,766
		重層的支援体制整備事業交付金	29,914
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1,380
1. 保健衛生費県補助金	61,032	子ども・子育て支援交付金	2,423
		小児救急医療支援事業補助金	868
		未熟児養育医療費補助金	2,376
		健康増進事業費補助金	6,131
		地域自殺対策強化事業補助金	427
		浄化槽設置促進事業補助金	7,419
		小児救急地域医師研修事業費補助金	136
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	150
		出産・子育て応援交付金	27,797
		太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助金	12,439
		重層的支援体制整備事業交付金	566
		みえ森と緑の県民税市町交付金	300
1. 農業費県補助金	253,443	農業委員会費交付金	4,560
		農地利用最適化交付金	1,280
		機構集積支援事業費補助金	3,189

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
5. 商工費県補助金	38	100	△ 62
6. 土木費県補助金	18,280	19,733	△ 1,453
7. 消防費県補助金	9,044	14,089	△ 5,045
8. 教育費県補助金	62,245	52,434	9,811

(千円)

節	金額	説明
		農用地利用集積特別対策事業費補助金 5,600
		中山間地域等直接支払交付金 2,657
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 98,245
		担い手確保・経営強化支援事業費補助金 30,000
		経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,550
		多面的機能支払交付金 74,575
		農地利用効率化等支援交付金 25,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 2,720
		環境保全型農業直接支払事業交付金 67
2. 林業費県補助金	8,474	国補林道事業費補助金 1,805
		みえ森と緑の県民税市町交付金 6,669
3. 水産業費県補助金	2,100	海岸漂着物等対策費補助金 2,100
1. 商工費県補助金	38	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金 38
1. 都市計画費県補助金	18,280	三重県移住支援事業費補助金 1,950
		みえ森と緑の県民税市町交付金 3,150
		住まい安心支援事業費補助金 10,996
		三重県避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助金 2,184
1. 消防費県補助金	9,044	消防団充実強化促進事業費補助金 206
		石油貯蔵施設立地対策等補助金 6,520
		地域減災力強化推進事業費補助金 2,318
1. 教育総務費県補助金	46,975	幼稚園型一時預かり事業費補助金 2,867
		子どものための教育・保育給付事業費補助金 35,452
		子ども・子育て支援交付金 2,700
		外国人児童生徒受入促進事業費補助金 5,956
2. 中学校費県補助金	7,097	部活動指導員配置促進事業補助金 1,852
		みえ森と緑の県民税市町交付金 5,245
3. 社会教育費県補助金	8,173	子ども・地域活動推進事業費補助金 2,106
		地域文化財総合活性化事業補助金 1,499

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
9. 災害復旧費県補助金	11,800	11,800	0
計	1,333,544	1,322,104	11,440

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	337,046	396,442	△ 59,396
2. 民生費委託金	702	721	△ 19
3. 商工費委託金	120	100	20
4. 土木費委託金	15,955	15,273	682
5. 消防費委託金	1,800	1,677	123
計	355,623	414,213	△ 58,590

(千円)

節	金額	説明	
		学校支援地域本部推進事業補助金	198
		みえ森と緑の県民税市町交付金	4,370
1. 農林水産施設災害復 旧費県補助金	11,800	農林水産施設災害復旧費補助金	11,800

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費委託金	435	人権啓発事業委託金	435
2. 徴税費委託金	323,476	県民税徴収事務委託金	323,476
3. 戸籍住民基本台帳費 委託金	168	人口動態調査委託金	168
4. 選挙費委託金	33	在外選挙人名簿登録委託金	33
5. 統計調査費委託金	12,934	人口推計調査委託金	280
		国勢調査委託金	387
		経済センサス委託金	19
		全国家計構造調査委託金	4,064
		諸統計調査委託金	91
		農林業センサス委託金	8,093
1. 社会福祉費委託金	702	行旅病人死亡人取扱事務委託金	492
		社会福祉統計調査委託金	210
1. 商工費委託金	120	東海自然歩道維持管理委託金	120
1. 港湾費委託金	10,000	海岸等環境整備委託金	10,000
2. 都市計画費委託金	5,955	建築動態統計調査事務委託金	155
		公園維持管理委託金	5,800
1. 消防費委託金	1,800	樋門管理委託金	700
		排水機場管理委託金	1,100

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産運用収入	18,309	21,106	△ 2,797
2. 民生費財産運用収入	35	35	0
3. 衛生費財産運用収入	1,729	1,729	0
4. 労働費財産運用収入	729	729	0
5. 農林水産業費財産運用収入	116	116	0
6. 土木費財産運用収入	50	50	0
7. 消防費財産運用収入	859	669	190
8. 教育費財産運用収入	2,183	5,039	△ 2,856
計	24,010	29,473	△ 5,463

(款)18. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産売却収入	100	100	0
2. 消防費財産売却収入	660	187	473

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費財産運用 収入	18,309	土地貸付収入 8,318 建物貸付収入 7,857 配当金 1,193 基金運用利子 941
1. 社会福祉費財産運用 収入	31	土地貸付収入 31
2. 児童福祉費財産運用 収入	4	土地貸付収入 4
1. 保健衛生費財産運用 収入	392	土地貸付収入 150 建物貸付収入 242
2. 水道費財産運用収入	1,337	配当金 1,337
1. 労働諸費財産運用収 入	729	建物貸付収入 729
1. 農業費財産運用収入	116	建物貸付収入 116
1. 住宅費財産運用収入	50	土地貸付収入 50
1. 消防費財産運用収入	859	建物貸付収入 859
1. 社会教育費財産運用 収入	439	建物貸付収入 439
2. 保健体育費財産運用 収入	1,744	給食センター厨房設備貸付収入 1,428 給食センター建物貸付収入 316

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費財産売払 収入	100	不用物品売払収入 100
1. 消防費財産売払収入	660	不用物品売払収入 660

(款)18. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
3. 教育費財産売却収入	224	100	124
4. 諸支出金財産売却収入	100,000	100,000	0
計	100,984	100,387	597

(款)19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費寄附金	463,060	353,060	110,000
2. 民生費寄附金	50	50	0
3. 教育費寄附金	130	110	20
計	463,240	353,220	110,020

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般繰入金	3,110,000	2,436,000	674,000
2. 総務費繰入金	134,937	406,651	△ 271,714
3. 民生費繰入金	167,647	80,662	86,985

(千円)

節	金額	説明
1. 保健体育費財産売払収入	224	不用物品売払収入 224
1. 普通財産取得費財産売払収入	100,000	市有地売払金 100,000

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費寄附金	463,060	まちづくり応援寄附金 3,000 すずか応援寄附金 460,000 多文化共生推進費寄附金 60
1. 社会福祉費寄附金	50	社会福祉事業費寄附金 50
1. 教育総務費寄附金	110	交通遺児見舞金寄附金 100 教育用物品購入費寄附金 10
2. 保健体育費寄附金	20	学校給食費管理費寄附金 20

(千円)

節	金額	説明
1. 一般繰入金	3,110,000	財政調整基金繰入金 3,110,000
1. 総務管理費繰入金	127,487	公共施設整備基金繰入金 80,000 まちづくり応援基金繰入金 3,024 すずか応援基金繰入金 44,463
2. 戸籍住民基本台帳費繰入金	7,450	すずか応援基金繰入金 7,450
1. 社会福祉費繰入金	12,614	社会福祉事業振興基金繰入金 1,640 すずか応援基金繰入金 10,974
2. 児童福祉費繰入金	155,033	社会福祉事業振興基金繰入金 265

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
4. 衛生費繰入金	70,374	27,332	43,042
5. 労働費繰入金	2,044	0	2,044
6. 農林水産業費繰入金	1,406	28,251	△ 26,845
7. 商工費繰入金	71,697	23,504	48,193
8. 土木費繰入金	57,173	68,252	△ 11,079
9. 消防費繰入金	25,983	3,991	21,992
10. 教育費繰入金	495,833	530,418	△ 34,585
11. 公債費繰入金	400,000	400,000	0
計	4,537,094	4,005,061	532,033

(款)21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(千円)

節	金額	説明
		子ども未来基金繰入金 100
		すずか応援基金繰入金 154,668
1. 保健衛生費繰入金	19,160	すずか応援基金繰入金 19,160
2. 清掃費繰入金	51,214	公共施設整備基金繰入金 25,000
		すずか応援基金繰入金 26,214
1. 労働諸費繰入金	2,044	すずか応援基金繰入金 2,044
1. 農業費繰入金	1,406	ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,202
		すずか応援基金繰入金 204
1. 商工費繰入金	71,697	すずか応援基金繰入金 71,697
1. 都市計画費繰入金	57,173	緑の基金繰入金 3,000
		すずか応援基金繰入金 54,173
1. 消防費繰入金	25,983	公共施設整備基金繰入金 16,000
		すずか応援基金繰入金 9,983
1. 教育総務費繰入金	2,781	すずか応援基金繰入金 2,781
2. 小学校費繰入金	121,517	公共施設整備基金繰入金 66,000
		すずか応援基金繰入金 55,517
3. 中学校費繰入金	329,113	公共施設整備基金繰入金 326,000
		すずか応援基金繰入金 3,113
4. 社会教育費繰入金	422	文化振興基金繰入金 200
		すずか応援基金繰入金 222
5. 保健体育費繰入金	42,000	公共施設整備基金繰入金 42,000
1. 公債費繰入金	400,000	減債基金繰入金 400,000

(千円)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	30,000	一般繰越金 30,000

(款)22. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費延滞金	60,000	60,000	0
2. 民生費延滞金	1	1	0
3. 教育費延滞金	1	1	0
計	60,002	60,002	0

(款)22. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費市預金利子	75	75	0
計	75	75	0

(款)22. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費貸付金元利収入	2,262	190	2,072
2. 労働費貸付金元利収入	15,000	15,000	0
3. 商工費貸付金元利収入	100,010	100,010	0
4. 諸支出金貸付金元利収入	1,300,000	1,300,000	0
△. 民生費貸付金元利収入	-	240	△ 240
計	1,417,272	1,415,440	1,832

(款)22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費受託事業収入	7,755	0	7,755
2. 農林水産業費受託事業収入	400	600	△ 200

(千円)

節	金額	説明
1. 徴税費延滞金	60,000	市税延滞金 60,000
1. 児童福祉費延滞金	1	保育料延滞金 1
1. 幼稚園費延滞金	1	保育料延滞金 1

(千円)

節	金額	説明
1. 公債費市預金利子	75	預金利子 75

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費貸付金元 利収入	2,262	住宅新築資金等貸付金元利収入 2,022 福祉資金貸付金元利収入 240
1. 労働諸費貸付金元利 収入	15,000	シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000
1. 商工費貸付金元利収 入	100,010	商工組合中央金庫預託金 100,010
1. 普通財産取得費貸付 金元利収入	1,300,000	鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000

(千円)

節	金額	説明
1. 社会福祉費受託事業 収入	7,755	後期高齢者医療保険事業受託収入 7,755
1. 農業費受託事業収入	400	農業者年金事務受託収入 400

(款)22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
3. 土木費受託事業収入	1,000	12,000	△ 11,000
4. 消防費受託事業収入	2,136	1,444	692
計	11,291	14,044	△ 2,753

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 議会費雑入	130	131	△ 1
2. 総務費雑入	91,633	77,203	14,430
3. 民生費雑入	491,139	496,925	△ 5,786
4. 衛生費雑入	353,041	399,239	△ 46,198

(千円)

節	金額	説明
1. 道路橋りょう費受託 事業収入	1,000	道路新設改良事業受託収入 1,000
1. 消防費受託事業収入	2,136	東名阪自動車道救急業務受託収入 2,136

(千円)

節	金額	説明
1. 議会費雑入	130	通信料政務活動費負担分 124 議会史売払い代 6
1. 総務管理費雑入	84,804	広告掲載料 3,625 起債管理対応業務負担分 168 市民会館ネーミングライツ料 1,200 市立体育館ネーミングライツ料 3,000 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料 2,000 スポーツ振興くじ助成金 25,320 刊行物掲載単価データ利用料金上下水道局負担分 191 雇用保険料個人負担分等 49,300
2. 徴税費雑入	6,829	三重地方税管理回収機構負担分 6,827 原動機付自転車等標識再交付代等 2
1. 社会福祉費雑入	406,309	鈴鹿亀山地区広域連合負担分 394,024 後期高齢者医療広域連合負担分 11,824 イベント参加等個人負担分 20 緊急一時保護本人負担分等 441
2. 児童福祉費雑入	54,830	日本スポーツ振興センター共済給付金 500 保育所職員給食費等 54,330
3. 生活保護費雑入	30,000	生活保護法による返還金等 30,000
1. 保健衛生費雑入	148,383	応急診療所収入 137,525

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
5. 労働費雑入	389	299	90
6. 農林水産業費雑入	28,210	43,162	△ 14,952
7. 商工費雑入	39,527	41,456	△ 1,929
8. 土木費雑入	13,436	11,650	1,786
9. 消防費雑入	21,692	21,357	335
10. 教育費雑入	873,685	905,477	△ 31,792

(千円)

節	金額	説明	
		地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援補助金	6,715
		狂犬病予防注射代等	4,143
2. 清掃費雑入	204,658	リサイクル物品売払収入	67,544
		不法投棄未然防止事業協力助成金	395
		電力売払収入	124,721
		容量確保契約金	11,518
		ごみ収集カレンダー広告掲載料	480
1. 労働諸費雑入	389	労働福祉会館光熱水費実費弁償金	389
1. 農業費雑入	28,210	経営継承・発展等支援事業費補助金	500
		土地改良適正化事業交付金	24,300
		土地改良適正化事業拠出金等	3,410
1. 商工費雑入	39,527	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,972
		C－B－U－S 広告協賛収入	3,640
		C－B－U－S 運行精算金	33,815
		利子補給返還金	10
		鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金	70
		市民アイデア展協賛金	20
1. 土木管理費雑入	21	自転車売却代金等	21
2. 道路橋りょう費雑入	500	災害共済金	500
3. 都市計画費雑入	21	電力売払収入	21
4. 住宅費雑入	12,894	住宅入居敷金	3,462
		汚水処理場負担金収入等	9,432
1. 消防費雑入	21,692	消防団員等公務災害補償金収入	500
		消防団員退職報償金収入	11,465
		消防の連携・協力負担分	556
		防災航空隊職員派遣費負担分等	9,171
1. 教育総務費雑入	4,788	雇用保険料個人負担分等	4,788

(款)22. 諸收入

(項) 5. 雜入

目	本年度	前年度	比較
計	1,912,882	1,996,899	△ 84,017

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費市債	47,000	1,066,600	△ 1,019,600
2. 民生費市債	17,400	29,000	△ 11,600

(千円)

節	金額	説明
2. 小学校費雑入	13, 296	太陽光発電売電収入 1, 200
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金 45
		日本スポーツ振興センター共済給付金 10, 000
		小学校私用電気電話料等 2, 051
3. 中学校費雑入	13, 241	太陽光発電売電収入 924
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金 29
		日本スポーツ振興センター共済給付金 11, 000
		中学校私用電気電話料等 1, 288
4. 幼稚園費雑入	200	日本スポーツ振興センター共済給付金 200
5. 社会教育費雑入	35, 024	太陽光発電売電収入 70
		文化財緊急発掘調査負担分 6, 000
		図書購入助成金 17, 877
		岡田文化財団等助成金 1, 200
		市民講座参加料 90
		図書館振興財団助成金 8, 034
		鈴鹿市史売払い代等 1, 753
6. 保健体育費雑入	807, 136	太陽光発電売電収入 704
		学校給食費 806, 405
		第二学校給食センター光熱水費実費弁償金 27

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費市債	47, 000	市民会館施設整備債 27, 200
		武道館施設整備債 12, 700
		防災対策施設整備債 7, 100
1. 児童福祉費市債	17, 400	保育所施設整備債 6, 400
		放課後児童クラブ施設整備債 11, 000

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費市債	228,900	0	228,900
4. 農林水産業費市債	57,800	79,500	△ 21,700
5. 土木費市債	1,593,500	796,000	797,500
6. 消防費市債	109,300	133,700	△ 24,400
7. 教育費市債	899,600	699,900	199,700
8. 災害復旧費市債	38,200	38,200	0
9. 臨時財政対策債	172,000	490,000	△ 318,000
計	3,163,700	3,332,900	△ 169,200

(千円)

節	金額	説明	
1. 清掃費市債	228,900	クリーンセンター施設整備債	228,900
1. 農業費市債	51,300	土地改良事業債	51,300
2. 林業費市債	6,500	林道事業債	6,500
1. 土木管理費市債	8,300	交通安全施設整備事業債	8,300
2. 道路橋りょう費市債	944,800	道路新設改良事業債	685,700
		橋りょう新設改良事業債	259,100
3. 河川費市債	140,100	緊急浚渫推進事業債	12,000
		水路整備事業債	22,800
		河川改良事業債	105,300
4. 都市計画費市債	474,300	街路事業債	421,700
		公園事業債	52,600
5. 住宅費市債	26,000	公営住宅改善事業債	26,000
1. 消防費市債	109,300	消防施設整備債	109,300
1. 小学校費市債	245,500	小学校施設整備債	245,500
2. 中学校費市債	513,300	中学校施設整備債	513,300
3. 幼稚園費市債	6,900	幼稚園施設整備債	6,900
4. 社会教育費市債	7,900	博物館施設整備債	7,900
5. 保健体育費市債	126,000	給食センター施設整備債	126,000
1. 農林水産施設災害復 旧費市債	4,900	農林水産施設災害復旧債	4,900
2. 公共土木施設災害復 旧費市債	33,300	公共土木施設災害復旧債	33,300
1. 臨時財政対策債	172,000	臨時財政対策債	172,000

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 議会費	424, 499	429, 466	△4, 967			130	424, 369
計	424, 499	429, 466	△4, 967			130	424, 369

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	2, 804, 584	2, 765, 060	39, 524	79, 270		40, 155	2, 685, 159

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	166,242	人件費 1 1 人分 101,226
2. 給料	50,100	議員報酬
3. 職員手当等	95,815	議長 7,376
4. 共済費	66,033	副議長 6,486
7. 報償費	88	議員 151,289
8. 旅費	6,274	議員期末手当 59,452
9. 交際費	300	議員共済会負担金 48,604
10. 需用費	6,667	議会総務費
11. 役務費	5,356	議会及び議長交際費 300
12. 委託料	8,859	議会秘書業務費 109
13. 使用料及び賃借料	1,546	政務活動費 16,200
18. 負担金補助及び交付金	17,219	議長会等各種団体活動費 1,057
		事務局管理費 6,807
		議事調査費
		議員研修費 158
		議事運営費 4,084
		委員会運営費 3,296
		委員会調査活動費 4,110
		広報広聴費
		議会図書室管理費 941
		議会広報広聴費 13,004

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	26,294	人件費 2 1 1 人分

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 人事管理費	761,037	473,213	287,824			30,355	730,682

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	1,069,023	市長給料	12,696
3. 職員手当等	828,796	副市長給料	19,584
4. 共済費	618,973	特別職期末手当	13,558
5. 災害補償費	100	特別職共済費	7,573
7. 報償費	726	一般職	1,930,216
8. 旅費	3,693	特別職報酬等審議会委員報酬	164
9. 交際費	245	会計年度任用職員給与等	489,638
10. 需用費	7,641	庁内LAN運用費	138,079
11. 役務費	33,265	情報システム共通費	12,155
12. 委託料	107,771	秘書業務費	
13. 使用料及び賃借料	74,729	市及び市長交際費	400
17. 備品購入費	10,647	全国市長会負担金等	2,810
18. 負担金補助及び交付金	22,681	事務費	3,681
		法務事務費	7,610
		情報公開・個人情報保護費	1,255
		物品調達費	1,464
		工事・業務委託等入札費	14,119
		工事検査事務費	866
		市民参加推進事業費	3,915
		まちづくり応援補助事業費	2,664
		総合住民情報システム費	19,797
		証明書発行費	15,915
		証明書コンビニ交付事業費	22,207
		住民基本台帳ネットワーク事業費	12,140
		個人番号カード等交付事務費	72,078
1. 報酬	480	退職手当	705,864
3. 職員手当等	705,864	職員研修費	12,999

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 文書広報費	144,204	159,745	△15,541			3,825	140,379
4. 財政管理費	287	510	△223				287
5. 会計管理費	49,987	22,374	27,613			168	49,819

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	80	職員厚生費	16,109
8. 旅費	1,937	職員管理費	11,442
10. 需用費	1,558	職員共済組合補助	14,623
11. 役務費	222		
12. 委託料	25,503		
13. 使用料及び賃借料	7,035		
17. 備品購入費	842		
18. 負担金補助及び交付金	17,516		
1. 報酬	4,195	広報発行費	26,121
7. 報償費	1,785	ウェブサイト運営費	4,554
8. 旅費	231	テレビ広報費	3,053
10. 需用費	43,587	コミュニティFM広報費	2,818
11. 役務費	15,852	S N S 広報費	1,045
12. 委託料	37,358	文書管理事務費	97,087
13. 使用料及び賃借料	41,141	市民相談事業費	9,440
18. 負担金補助及び交付金	55	広聴事業費	86
8. 旅費	59	財政管理費	287
10. 需用費	130		
11. 役務費	29		
13. 使用料及び賃借料	39		
18. 負担金補助及び交付金	30		
1. 報酬	2,182	資金管理費	297
8. 旅費	114	財務会計事務管理費	49,690
10. 需用費	3,242		
11. 役務費	30,612		
12. 委託料	13,766		
13. 使用料及び賃借料	31		

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 財産管理費	526,994	387,209	139,785	649	7,100	102,801	416,444
7. 企画費	67,045	53,244	13,801	11,527		6,261	49,257

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	40		
1. 報酬	1,055	登記事務費	1,501
8. 旅費	148	公有財産管理費	
10. 需用費	136,467	公有財産管理システム費	132
11. 役務費	33,121	管理事務費	6,893
12. 委託料	217,643	公用車管理費	20,302
13. 使用料及び賃借料	9,835	庁舎等管理費	
14. 工事請負費	118,314	光熱水費	121,640
17. 備品購入費	7,675	通信運搬費	12,790
18. 負担金補助及び交付金	313	施設管理委託料	209,183
26. 公課費	2,423	維持管理費	20,424
		維持修繕費	30,214
		管理事務費	5,740
		解体費	9,500
		庁舎大規模改修費	83,600
		市有建築物営繕費	5,075
1. 報酬	2,623	政策形成費	960
2. 給料	7,719	シティプロモーション費	5,246
3. 職員手当等	2,230	D X推進費	6,851
7. 報償費	496	公民連携推進事業費	410
8. 旅費	1,253	総合計画推進費	183
10. 需用費	651	総合教育会議等運営費	30
11. 役務費	500	すずか応援寄附金推進費	2,754
12. 委託料	9,230	多文化共生推進費	15,582
13. 使用料及び賃借料	4,795	鈴鹿国際交流協会補助	33,599
18. 負担金補助及び交付金	37,548	国際親善費	741
		公共施設マネジメント推進費	689

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 地区市民センター費	71,920	66,234	5,686				71,920
9. コミュニティ費	105,833	108,512	△2,679			881	104,952
10. 公平委員会費	694	647	47				694
11. 自治会費	112,180	113,135	△955				112,180
12. 文化振興費	285,444	1,399,928	△1,114,484		27,200	6,149	252,095

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,182	管理運営費	
2. 給料	35,986	光熱水費	2,000
3. 職員手当等	10,000	通信運搬費	2,901
8. 旅費	515	施設管理委託料	2,111
10. 需用費	5,973	維持修繕費	3,198
11. 役務費	2,906	備品購入費	500
12. 委託料	3,646	事務費	61,210
13. 使用料及び賃借料	8,452		
14. 工事請負費	1,760		
17. 備品購入費	500		
7. 報償費	146	地域づくり推進事業費	88,497
8. 旅費	40	コミュニティセンター	
10. 需用費	6,244	光熱水費	3,280
11. 役務費	99	管理運営委託料	7,000
12. 委託料	9,945	維持管理費	1,917
14. 工事請負費	1,129	鈴が谷運動広場	
18. 負担金補助及び交付金	88,230	維持管理費	5,139
1. 報酬	314	公平委員会費	694
8. 旅費	208		
10. 需用費	10		
11. 役務費	1		
18. 負担金補助及び交付金	161		
7. 報償費	20,197	自治会委託事務費	
10. 需用費	50	自治会事務委託料	89,933
12. 委託料	89,933	自治会長報償費	20,080
18. 負担金補助及び交付金	2,000	自治会団体事務費	2,167
10. 需用費	202	市民会館	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
13. 基金費	464,940	353,850	111,090			463,941	999
14. 男女共同参画センター費	15,138	29,598	△14,460			1,749	13,389
15. スポーツ振興費	320,418	443,702	△123,284		12,700	125,051	182,667

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	26	維持修繕費	37,500
12. 委託料	247,938	事務費	43
13. 使用料及び賃借料	6,559	管理運営委託料	85,228
14. 工事請負費	2,400	文化会館	
18. 負担金補助及び交付金	28,319	施設管理委託料	19,708
		維持修繕費	1,200
		事務費	6,734
		管理運営委託料	107,192
		文化振興事業費	27,839
24. 積立金	464,940	基金運用益金等積立金	941
		すずか応援基金積立金	460,000
		まちづくり応援基金積立金	3,000
		森林環境基金積立金	999
1. 報酬	285	管理運営費	
7. 報償費	1,521	光熱水費	230
8. 旅費	5	施設管理委託料	3,243
10. 需用費	1,038	維持管理費	7,161
11. 役務費	409	維持修繕費	233
12. 委託料	8,396	相談事業費	1,724
13. 使用料及び賃借料	2,416	男女共同参画基本計画推進費	
17. 備品購入費	20	女性活躍推進費	1,459
18. 負担金補助及び交付金	1,048	啓発事業費	1,088
1. 報酬	22,989	スポーツ推進委員費	3,210
2. 給料	38,920	地域住民スポーツ活動費	27,574
3. 職員手当等	11,357	高齢者・健康スポーツ推進費	1,065
7. 報償費	3,273	スポーツクラブ振興費	588
8. 旅費	1,109	明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1,513

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
16. 諸費	1,599,320	40,378	1,558,942	1,554,319		5,359	39,642

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	40,263	三重県スポーツ協会負担金	583
11. 役務費	889	鈴鹿市スポーツ協会補助	21,851
12. 委託料	74,349	シティマラソン開催費	6,650
13. 使用料及び賃借料	21,290	美し国三重市町対抗駅伝大会費	910
14. 工事請負費	75,000	全国大会等出場激励金	2,960
17. 備品購入費	50	自転車道維持管理費	1,336
18. 負担金補助及び交付金	30,929	学校体育施設開放運営費	4,994
		スポーツ施設管理運営費	
		会計年度任用職員給与等	71,455
		光熱水費	35,000
		施設管理委託料	51,282
		維持管理費	9,974
		維持修繕費	22,700
		事務費	1,773
		多目的スポーツ施設整備費	55,000
1. 報酬	348	防犯事業費	3,044
3. 職員手当等	1,800	暴力追放事業費	154
7. 報償費	277	犯罪被害者等支援事業費	965
8. 旅費	308	防犯灯設置費補助	5,883
10. 需用費	4,306	防犯カメラ設置事業費	6,214
11. 役務費	12,324	集落間通学路防犯灯事業費	4,758
12. 委託料	41,026	過年度国庫補助金等返還金	10,000
13. 使用料及び賃借料	11,308	定額減税補足給付金給付費	1,500,000
17. 備品購入費	375	定額減税補足給付金給付事務費	53,747
18. 負担金補助及び交付金	1,517,248	集会所建設費補助	6,638
22. 償還金利子及び割引料	10,000	非核平和都市宣言費	350
		人権擁護協議会補助等	1,030

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	7,330,025	6,417,339	912,686	1,645,765	47,000	786,695	4,850,565

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 税務総務費	589,918	602,691	△12,773			16,176	573,742
2. 賦課徴収費	321,556	358,709	△37,153	323,476		63,297	△65,217

(千円)

節	金額	説明
		人権尊重都市宣言費 210
		人権啓発事業費 3,928
		住宅新築資金等貸付事業費 2,262
		中長期在留者住居地届出等事務費 37
		自衛官募集事務費 100

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	161	人件費 67人分 480,018
2. 給料	221,607	過年度市税返還金等 104,000
3. 職員手当等	178,411	市税過納還付加算金 1,250
4. 共済費	80,000	固定資産評価審査委員会費 205
8. 旅費	9	総合住民情報システム費 4,065
10. 需用費	380	証明書発行費 380
12. 委託料	4,065	
18. 負担金補助及び交付金	1,035	
22. 償還金利子及び割引料	104,250	
1. 報酬	7,115	三重地方税管理回収機構負担金 19,613
2. 給料	4,227	債権回収対策事業費 2,021
3. 職員手当等	1,042	市税徴収費
7. 報償費	100	会計年度任用職員給与等 5,269
8. 旅費	490	通信運搬費 21,539
10. 需用費	7,473	事務費 12,893
11. 役務費	46,776	総合住民情報システム費 151,595
12. 委託料	207,876	市民税・軽自動車税等賦課事務費

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	911,474	961,400	△49,926	323,476		79,473	508,525

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 戸籍住民基本台帳費	308,409	289,280	19,129	1,237		54,951	252,221
計	308,409	289,280	19,129	1,237		54,951	252,221

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	2,889	会計年度任用職員給与等	6,335
17. 備品購入費	34	通信運搬費	16,023
18. 負担金補助及び交付金	43,534	軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,626
		事務費	10,568
		固定資産税賦課費	
		会計年度任用職員給与等	1,092
		通信運搬費	7,505
		固定資産評価（土地）業務委託料	31,836
		固定資産評価（家屋）業務委託料	31,796
		事務費	1,845

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	5,677	人件費 17人分	125,583
2. 給料	74,714	戸籍住民基本台帳管理業務費	178,856
3. 職員手当等	49,395	証明書発行費	2,740
4. 共済費	21,497	本人通知制度管理業務費	11
8. 旅費	296	住居表示整備費	
10. 需用費	2,259	事務費	1,219
11. 役務費	673		
12. 委託料	128,156		
13. 使用料及び賃借料	17,722		
17. 備品購入費	7,940		
18. 負担金補助及び交付金	80		

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 選挙管理委員会費	41,108	39,319	1,789	33			41,075
2. 選挙啓発費	374	292	82				374
△. 県議会議員知事選挙費	-	62,378	△62,378				
△. 市議会議員市長選挙費	-	144,264	△144,264				
計	41,482	246,253	△204,771	33			41,449

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 統計調査総務費	27,907	19,573	8,334	280			27,627

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,424	人件費 4人分	36,057
2. 給料	15,783	委員会費	
3. 職員手当等	12,580	委員長報酬	696
4. 共済費	7,694	委員報酬	1,728
8. 旅費	401	委員会交際費	15
9. 交際費	15	全国市区選管連合会等負担金	134
10. 需用費	434	事務費	2,478
11. 役務費	27		
12. 委託料	1,616		
18. 負担金補助及び交付金	134		
7. 報償費	5	選挙常時啓発費	374
10. 需用費	362		
11. 役務費	7		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	122	人件費 3人分	27,627
2. 給料	13,324	人口推計調査費	280
3. 職員手当等	9,510		
4. 共済費	4,946		
8. 旅費	5		

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 国勢調査費	387	0	387	387			
3. 諸統計費	12,267	112	12,155	12,267			
△. 農林水産統計費	-	783	△783				
△. 住宅統計費	-	8,719	△8,719				
計	40,561	29,187	11,374	12,934			27,627

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 監査委員費	59,204	61,031	△1,827				59,204

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	122	国勢調査費	
3. 職員手当等	200	国勢調査調査区設定費	387
8. 旅費	5		
10. 需用費	50		
11. 役務費	10		
1. 報酬	11,552	諸統計調査費	
3. 職員手当等	500	港湾統計調査費	64
8. 旅費	5	学校基本調査費	27
10. 需用費	156	経済センサス費	
11. 役務費	44	経済センサス調査区設定費	19
13. 使用料及び賃借料	10	全国家計構造調査費	4,064
		農林業センサス費	8,093

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,700	人件費 5人分	
2. 給料	28,087	常勤監査委員給料	6,120
3. 職員手当等	18,558	常勤監査委員期末手当	2,571
4. 共済費	9,198	常勤監査委員共済費	1,810
8. 旅費	260	一般職	42,630
10. 需用費	95	監査費	
11. 役務費	8	識見委員報酬	2,040
12. 委託料	205	議会選出委員報酬	660

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	59,204	61,031	△1,827				59,204

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会福祉総務費	5,273,049	4,499,445	773,604	1,331,575		204,174	3,737,300

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	93	委員費用弁償	187
		全国都市監査委員会等負担金	46
		事務費	3,140

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	730	人件費 75人分	617,954
2. 給料	288,115	地域改善対策事業費	1,375
3. 職員手当等	225,174	不妊治療助成費	14,900
4. 共済費	105,115	不育症治療助成費	330
7. 報償費	3,822	民生委員児童委員等補助	10,282
8. 旅費	76	社会福祉協議会補助	106,759
10. 需用費	2,159	社会福祉団体補助	2,230
11. 役務費	2,027	地域福祉推進事業費	10,698
12. 委託料	65,583	国民生活基礎調査費	210
13. 使用料及び賃借料	6,423	ホームレス支援事業費	1,140
17. 備品購入費	50	包括的支援体制事業費	45,276
18. 負担金補助及び交付金	2,697,823	社会福祉法人指導監査等事業費	639
19. 扶助費	590,256	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	38
27. 繰出金	1,285,696	戦没者追悼式事業費	1,554
		住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付費	300,000
		住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事務費	12,583
		住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付費	200,000

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 障がい者福祉費	552,367	686,277	△133,910	234,957			317,410
3. 障がい者自立支援費	4,677,908	4,444,926	232,982	3,375,492		1,503	1,300,913

(千円)

節	金額	説明	
		住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事務費	8,385
		住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付費	75,000
		住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付事務費	182
		行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492
		鈴鹿亀山地区広域連合負担金（介護保険分）	2,577,326
		国民健康保険事業特別会計繰出金	1,285,696
1. 報酬	1,091	障がい者医療費	537,005
8. 旅費	52	総合住民情報システム費	15,362
10. 需用費	177		
11. 役務費	5,842		
12. 委託料	25,384		
19. 扶助費	519,821		
1. 報酬	3,323	自立支援給付費	
2. 給料	6,545	障害福祉サービス事業費	4,084,314
3. 職員手当等	2,543	療養介護医療事業費	24,014
7. 報償費	4,287	地域生活支援事業費	
8. 旅費	64	意思疎通支援事業費	13,632
10. 需用費	1,078	在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	12,774
11. 役務費	4,714	手話奉仕員養成研修事業費	1,105
12. 委託料	232,020	ベルホーム	
13. 使用料及び賃借料	1,391	施設管理委託料	306
17. 備品購入費	1,122	管理運営委託料	29,993
18. 負担金補助及び交付金	4,062,943	自立支援医療給付費	
19. 扶助費	357,878	自立支援医療（育成医療）事業費	6,090

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 老人福祉費	2,890,164	2,831,606	58,558	354,132		245,796	2,290,236

(千円)

節	金額	説明	
		自立支援医療（更生医療）事業費	150,110
		補装具給付等事業費	
		補装具事業費	44,000
		日常生活用具給付等事業費	51,942
		社会参加支援事業費	
		障がい者施策推進費	836
		社会福祉団体等活動費	644
		通所助成事業費	1,560
		福祉タクシー事業費	4,666
		社会参加促進事業費	4,343
		障がい者施策理解促進事業費	4,373
		日常生活支援事業費	
		相談支援事業費	61,387
		移動支援事業費	22,033
		日中一時支援事業費	75,120
		訪問入浴サービス事業費	4,500
		福祉ホーム事業費	3,104
		職親委託事業費	720
		障害福祉サービス費等加算事業費	1,800
		手当給付事業費	
		経過的福祉手当	548
		特別障害者手当	73,994
1. 報酬	4,874	人件費 1人分	9,048
2. 給料	8,917	老人ホーム入所判定委員会費	153
3. 職員手当等	5,120	敬老の日記念品費	350
4. 共済費	1,592	施設入所者措置費交付金	143,536
7. 報償費	2,737	老人クラブ補助	6,524

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 国民年金費	34,000	34,000	0	34,000			

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	172	在宅生活支援事業費
10. 需用費	5,223	地域支援事業費（任意事業）54,713
11. 役務費	2,056	在宅高齢者等支援事業費14,800
12. 委託料	180,703	災害時要援護者対策促進事業費12,593
13. 使用料及び賃借料	4,547	障害者控除対象者認定事業費467
17. 備品購入費	60	介護職員初任者研修費等助成事業費800
18. 負担金補助及び交付金	201,341	社会参加・生活支援推進事業費
19. 扶助費	377	地域支援事業費（総合事業）20,342
27. 繰出金	2,472,445	地域介護予防活動支援事業費16,445
		生活支援体制整備事業費34,312
		在宅医療・介護連携推進事業費16,740
		地域ケア会議推進事業費452
		認知症施策推進事業費
		認知症施策事業費773
		地域支援事業費（任意事業）1,221
		地域支援事業費（包括的支援事業）61,721
		後期高齢者医療広域連合負担金20,918
		後期高齢者医療特別会計繰出金2,472,445
		高齢者一体の実施事業費1,811
1. 報酬	1,019	人件費 2人分18,043
2. 給料	13,014	拠出年金事務費7,827
3. 職員手当等	7,128	総合住民情報システム費8,130
4. 共済費	3,353	
8. 旅費	97	
10. 需用費	769	
11. 役務費	100	
12. 委託料	8,160	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 隣保館費	80,354	82,794	△2,440	20,986		39	59,329
計	13,507,842	12,579,048	928,794	5,351,142		451,512	7,705,188

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 児童福祉総務費	1,841,352	1,307,385	533,967	733,941	11,000	5,427	1,090,984

(千円)

節	金額	説明
13. 使用料及び賃借料	360	
1. 報酬	3,160	人件費 6人分 50,159
2. 給料	31,457	管理運営費
3. 職員手当等	17,903	会計年度任用職員給与等 7,727
4. 共済費	8,526	光熱水費 6,100
7. 報償費	1,541	燃料費 2,503
8. 旅費	113	施設管理委託料 2,877
10. 需用費	11,592	維持管理費 319
11. 役務費	231	維持修繕費 2,555
12. 委託料	3,391	事務費 1,727
13. 使用料及び賃借料	334	入浴施設管理費 3,325
14. 工事請負費	1,745	隣保館運営事業費 3,062
17. 備品購入費	70	
18. 負担金補助及び交付金	291	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,744	人件費 68人分 565,291
2. 給料	294,930	放課後児童対策費 479,708
3. 職員手当等	223,017	つどいの広場事業費 57,106
4. 共済費	95,414	子育て支援事業費
7. 報償費	14,118	子育て支援総合コーディネート事業費 7,026
8. 旅費	312	乳幼児健康支援一時預かり事業費 18,551
10. 需用費	2,808	ファミリー・サポート・センター事業費 10,841
11. 役務費	356	子ども・子育て支援事業計画推進費 4,185

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 児童措置費	11,080,448	10,015,780	1,064,668	7,538,104		404,070	3,138,274

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	103,337	放課後児童対策施設整備費補助	1,500
13. 使用料及び賃借料	2,430	私立保育所運営費補助	8,646
14. 工事請負費	24,434	私立保育所補助事業費	
18. 負担金補助及び交付金	1,077,452	延長保育補助	25,295
		低年齢児保育補助	37,950
		一時預かり事業補助	38,335
		家庭支援推進保育補助	59,940
		特別支援保育補助	40,113
		私立保育所等保育体制強化事業費補助	23,040
		私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助	23,296
		私立保育所等休日保育補助	1,210
		多様な集団活動事業の利用支援事業費補助	720
		認可外保育施設運営費補助	3,664
		子育てのための施設等利用給付事業費	36,000
		私立保育所等施設整備費補助	311,400
		特定教育・保育施設等研修事業費	956
		私立保育所等医療的ケア児保育支援事業費補助	15,040
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費	33,004
		途切れのない支援事業費	34,776
		子どもと親の居場所づくり事業費	2,798
		いじめ調査委員会費	906
		重大事故検証委員会費	55
1. 報酬	5,125	児童手当	
2. 給料	10,568	児童手当給付費	3,566,885
3. 職員手当等	2,995	児童手当給付事務費	15,056
8. 旅費	174	児童扶養手当	
10. 需用費	2,048	児童扶養手当給付費	672,427

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 母子福祉費	126,024	123,464	2,560	60,298		265	65,461
4. 保育所費	1,889,992	1,845,380	44,612	40,344	6,400	154,568	1,688,680

(千円)

節	金額	説明
11. 役務費	42,618	児童扶養手当給付事務費 3,795
12. 委託料	94,385	子どものための教育・保育給付事業費 4,305,139
13. 使用料及び賃借料	69	助産施設入所者措置費 1,741
18. 負担金補助及び交付金	5,889,715	母子生活支援施設入所者措置費 29,422
19. 扶助費	5,032,751	子育て支援ショートステイ事業費 2,299
		障害児通所支援事業費 1,568,412
		療育センター
		施設管理委託料 270
		管理運営委託料 75,694
		手当給付事業費
		障害児福祉手当 26,483
		特別児童扶養手当給付事務費 1,001
		補装具給付等事業費
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費 258
		子ども医療費 811,566
2. 給料	2,114	児童健全育成事業費等
3. 職員手当等	608	児童健全育成事業費 265
8. 旅費	44	ひとり親家庭相談費 2,863
10. 需用費	44	母子家庭自立支援給付金事業費 10,021
11. 役務費	3,773	ひとり親家庭学習支援事業費 3,890
12. 委託料	5,212	一人親家庭等医療費 108,985
18. 負担金補助及び交付金	272	
19. 扶助費	113,957	
1. 報酬	324,953	人件費 182人分 1,131,214
2. 給料	694,924	管理運営費
3. 職員手当等	448,327	嘱託医報酬 5,628
4. 共済費	195,304	会計年度任用職員給与等 510,997

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 児童センター費	16,019	17,706	△1,687	3,420		4	12,595
6. 子育て支援センター費	41,395	88,390	△46,995	15,726			25,669

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	60	事業費	118,013
8. 旅費	9,945	光熱水費	46,000
10. 需用費	167,861	施設管理委託料	10,276
11. 役務費	1,424	維持修繕費	31,561
12. 委託料	14,978	日本スポーツ振興センター共済掛金	457
13. 使用料及び賃借料	5,465	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
14. 工事請負費	23,982	事務費	10,580
17. 備品購入費	1,573	一時預かり保育事業費	24,700
18. 負担金補助及び交付金	1,196	病後児保育事業費	66
1. 報酬	1,237	管理運営費	
2. 給料	8,453	会計年度任用職員給与等	12,044
3. 職員手当等	2,287	光熱水費	1,394
7. 報償費	382	施設管理委託料	660
8. 旅費	77	維持管理費	103
10. 需用費	1,980	維持修繕費	378
11. 役務費	203	事務費	869
12. 委託料	1,293	児童センター運営事業費	571
13. 使用料及び賃借料	16		
17. 備品購入費	54		
18. 負担金補助及び交付金	37		
1. 報酬	4,320	人件費 3人分	29,071
2. 給料	16,212	管理運営費	
3. 職員手当等	11,192	会計年度任用職員給与等	7,914
4. 共済費	5,073	光熱水費	2,007
7. 報償費	143	施設管理委託料	1,645
8. 旅費	157	維持修繕費	45
10. 需用費	2,447	事務費	317

(項) 2. 児童福祉費

(款) 3. 民生費 (項) 3. 生活保護費

- 108 -

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	165	子育て支援センター支援活動事業費	396
12. 委託料	1,655		
18. 負担金補助及び交付金	31		
1. 報酬	1,128	管理運営費	
2. 給料	2,114		
3. 職員手当等	581		
8. 旅費	27		
10. 需用費	1,841		
11. 役務費	76		
12. 委託料	1,637		
18. 負担金補助及び交付金	8		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,589	人件費 21人分	149,688
2. 給料	81,781	生活保護適正推進事業費	14,348
3. 職員手当等	55,358	生活保護事務費	12,561
4. 共済費	25,306	生活困窮者自立支援事業費	
7. 報償費	127	自立相談支援事業	34,057
8. 旅費	294	被保護者就労支援事業	2,706
10. 需用費	1,030	住居確保給付金	4,200
11. 役務費	3,854	子どもの学習・生活支援事業	1,869
12. 委託料	50,526	家計改善支援事業	4,563
13. 使用料及び賃借料	20	就労準備支援事業	1,021
18. 負担金補助及び交付金	4,282	事務費	154

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 扶助費	1,869,450	1,788,515	80,935	1,444,584		30,000	394,866
計	2,094,617	2,011,592	83,025	1,485,264		30,000	579,353

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 災害救助費	5,151	6,667	△1,516				5,151
計	5,151	6,667	△1,516				5,151

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	16,680	生活保護自立支援事業費
19. 扶助費	1,852,770	生活扶助費 486,800 住宅扶助費 271,600 教育扶助費 3,944 出産扶助費 518 生業扶助費 2,486 葬祭扶助費 680 医療扶助費 1,004,191 介護扶助費 79,606 保護施設事務費 16,680 就労自立給付金等 1,000 支援給付事業費 生活支援給付費 400 住宅支援給付費 401 医療支援給付費 600 介護支援給付費 15 配偶者支援金 529

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	4,656	救助物資購入費 4,656
12. 委託料	95	身体障害者等緊急保護費 95
18. 負担金補助及び交付金	400	災害見舞金 400

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生総務費	887,090	853,838	33,252	168,595		16,462	702,033
2. 健康増進費	277,462	284,411	△6,949	7,453			270,009

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	3,695	人件費 21人分	183,504
2. 給料	95,349	妊婦乳幼児健康診査費	197,003
3. 職員手当等	69,568	妊娠出産包括支援事業費	27,211
4. 共済費	31,454	健康づくり地方推進費	
7. 報償費	17,406	健康づくり推進事業費	603
8. 旅費	185	母子保健推進事業費	
10. 需用費	4,488	母子保健事業費	14,447
11. 役務費	1,654	乳児家庭全戸訪問事業費	7,271
12. 委託料	222,097	出産・子育て応援事業費	
13. 使用料及び賃借料	15	伴走型相談支援事業費	6,652
17. 備品購入費	2,966	出産・子育て経済支援事業費	154,538
18. 負担金補助及び交付金	425,814	未熟児養育医療費	12,437
19. 扶助費	12,399	小児等在宅医療連携推進事業費	57
		地域医療振興費	
		一次救急医療体制運営事業費	29,413
		病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助	69,192
		病院群輪番制病院（二次救急医療）施設整備費補助	13,513
		小児救急医療支援事業補助	1,303
		看護師育成奨学金貸与事業費	8,640
		地域医療推進事業費	10,956
		骨髄移植ドナー支援事業費	350
		公的病院施設設備整備費補助	
		鈴鹿中央総合病院	100,000
		鈴鹿回生病院	50,000
1. 報酬	1,091	健康増進事業費	
7. 報償費	869	健康教育費	1,195
10. 需用費	4,496	健康相談費	212

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 予防費	634,377	650,909	△16,532	11,909		5,559	616,909
4. 環境衛生費	60,133	59,356	777	21,560		13,105	25,468
5. 公害対策費	31,803	10,407	21,396	12,739		6,800	12,264

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	2,536	訪問指導費	113
12. 委託料	267,575	健康診査費	6,236
13. 使用料及び賃借料	866	各種がん検診費	262,890
17. 備品購入費	29	歯周病検診費	6,126
		自殺対策事業費	690
1. 報酬	2,109	結核検診費	605
8. 旅費	89	中学生ピロリ菌検査事業費	5,382
10. 需用費	1,960	定期予防接種費	591,527
11. 役務費	5,685	任意予防接種費	
12. 委託料	584,651	ムンプスワクチン接種費	5,000
18. 負担金補助及び交付金	38,353	特別の理由による予防接種費	363
19. 扶助費	1,530	带状疱疹ワクチン接種費	30,000
		風しんワクチン（妊娠希望女性等）接種費	1,500
8. 旅費	30	畜犬等対策費	1,959
10. 需用費	817	専用水道事業費	188
11. 役務費	913	衛生害虫費	403
12. 委託料	5,876	狂犬病予防対策費	6,272
13. 使用料及び賃借料	140	埋火葬費用支弁費	960
18. 負担金補助及び交付金	52,357	水環境保全費	
		合併処理浄化槽設置費補助事業費	43,953
		事務費負担金	6,398
7. 報償費	89	自然環境保全費	444
8. 旅費	45	地球温暖化防止啓発等推進事業費	9,309
10. 需用費	706	環境マネジメントシステム運用事業費	28
11. 役務費	180	街路灯等へのLED照明導入促進事業費	6,379
12. 委託料	11,721	太陽光発電設備等設置費補助事業費	12,557
13. 使用料及び賃借料	6,607	生活環境調査費	1,778

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 斎苑費	119,885	104,882	15,003			17,936	101,949
7. 保健センター費	131,438	259,096	△127,658			151	131,287
8. 応急診療所費	137,661	122,171	15,490	136		137,525	
計	2,279,849	2,345,070	△65,221	222,392		197,538	1,859,919

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	12,455	公害防止対策等事業費	1,308
1. 報酬	2,109	人件費 1人分	19,671
2. 給料	9,908	管理運営費	
3. 職員手当等	6,278	会計年度任用職員給与等	2,211
4. 共済費	3,485	業務費	36,978
8. 旅費	121	光熱水費	7,500
10. 需用費	21,379	燃料費	9,845
11. 役務費	135	施設管理委託料	4,885
12. 委託料	40,420	維持管理費	150
13. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	38,440
14. 工事請負費	35,535	関連施設維持修繕費	86
17. 備品購入費	500	事務費	119
2. 給料	52,864	人件費 13人分	110,508
3. 職員手当等	37,934	管理運営費	
4. 共済費	19,710	光熱水費	7,925
10. 需用費	10,782	施設管理委託料	7,271
11. 役務費	1,045	維持修繕費	700
12. 委託料	8,981	事務費	5,034
13. 使用料及び賃借料	122		
1. 報酬	187	管理運営費	
7. 報償費	86,080	光熱水費	1,835
10. 需用費	26,406	維持管理費	2,770
11. 役務費	992	運営費	131,913
12. 委託料	18,020	事務費	1,143
13. 使用料及び賃借料	4,073		
17. 備品購入費	1,903		

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 清掃総務費	248,256	220,180	28,076				248,256
2. 清掃業務費	1,029,704	1,014,352	15,352			41,169	988,535
3. 清掃センター費	1,484,700	1,297,603	187,097			453,416	1,031,284
4. クリーンセンター 費	631,616	313,670	317,946	133,019	228,900	25,000	244,697

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	118,357	人件費 28人分	248,256
3. 職員手当等	86,730		
4. 共済費	43,169		
7. 報償費	1,424	食品ロス削減推進事業費	1,497
8. 旅費	220	ごみ収集等事業費	918,457
10. 需用費	24,156	不法投棄対策費	27,797
11. 役務費	6,168	ごみ減量推進費	28,078
12. 委託料	980,200	ごみ資源化推進費	5,951
13. 使用料及び賃借料	1,145	施設跡地管理費	
14. 工事請負費	8,528	旧施設	37,290
18. 負担金補助及び交付金	7,863	その他分	9,912
		環境施設管理費	722
10. 需用費	293	管理運営費	
11. 役務費	108	業務費	255,026
12. 委託料	1,480,404	維持管理費	7,596
18. 負担金補助及び交付金	1,700	事務費	2,496
26. 公課費	2,195	改修対策事業費	
		管理運営費	1,206,272
		施設整備費	13,310
1. 報酬	2,929	人件費 6人分	62,822
2. 給料	30,031		
3. 職員手当等	21,809	会計年度任用職員給与等	3,046
4. 共済費	10,982	業務費	28,254
8. 旅費	179	光熱水費	63,000
10. 需用費	93,415	燃料費	324
11. 役務費	334	施設管理委託料	64,022
12. 委託料	89,665	維持管理費	4,281

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 地域整備開発費	9,696	8,292	1,404				9,696
6. 不燃物リサイクル センター費	850,019	809,052	40,967			81,248	768,771
計	4,253,991	3,663,149	590,842	133,019	228,900	600,833	3,291,239

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水道費	10,295	10,295	0				10,295
計	10,295	10,295	0				10,295

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	13	維持修繕費	17,528
14. 工事請負費	382,232	事務費	767
18. 負担金補助及び交付金	27	施設整備費	387,572
8. 旅費	54	地域整備開発費	9,696
10. 需用費	1,575		
11. 役務費	56		
12. 委託料	1,250		
17. 備品購入費	1,593		
18. 負担金補助及び交付金	5,168		
1. 報酬	3,960	管理運営費	
10. 需用費	3,388	業務費	19,667
11. 役務費	3,588	維持管理費	14,270
12. 委託料	472,886	事務費	5,748
13. 使用料及び賃借料	69,104	用地管理費	68,945
14. 工事請負費	300	周辺環境美化費	22,894
16. 公有財産購入費	295,940	2期整備運営事業費	
18. 負担金補助及び交付金	853	管理運営費	422,555
		施設整備費	295,940

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	10,295	水道事業会計補助	10,295

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 労働諸費	94,828	71,233	23,595			30,624	64,204
計	94,828	71,233	23,595			30,624	64,204

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農業委員会費	99,138	95,534	3,604	9,029		400	89,709

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	8,119	人件費 2人分	16,873
3. 職員手当等	5,894	職業訓練費補助等	7,329
4. 共済費	2,860	一ノ宮共同作業場運営費	1,574
7. 報償費	649	シルバー人材センター運営支援事業費	29,800
8. 旅費	215	勤労者福祉支援事業費	5,130
10. 需用費	1,753	労働福祉会館	
11. 役務費	795	管理運営委託料	20,656
12. 委託料	28,919	維持修繕費	171
13. 使用料及び賃借料	101	雇用経済政策推進事業費	10,000
18. 負担金補助及び交付金	30,523	中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,295
20. 貸付金	15,000		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	16,559	人件費 8人分	65,300
2. 給料	31,670	委員会費	
3. 職員手当等	22,518	委員報酬	15,504
4. 共済費	11,312	委員費用弁償	53
8. 旅費	199	委員会交際費	5
9. 交際費	5	地区委員会事務委託料	10,051
10. 需用費	1,309	三重県農業会議等負担金	1,046
11. 役務費	1,885	事務費	2,367
12. 委託料	12,627	農業者年金事務費	400
13. 使用料及び賃借料	8	農地情報管理事務費	2,205
18. 負担金補助及び交付金	1,046	農地台帳整備事業費	2,207

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 農業総務費	1,026,623	1,006,019	20,604	162,110		3,011	861,502
3. 農業振興費	101,379	103,756	△2,377	5,617			95,762

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	5,561	人件費 25人分	205,541
2. 給料	103,498	農業後継者育成費	153
3. 職員手当等	75,683	地域農政推進対策費	3,144
4. 共済費	35,151	地産地消推進事業費	710
7. 報償費	414	農用地利用集積特別対策事業費	9,459
8. 旅費	327	新規就農・経営継承総合支援事業費	99,245
10. 需用費	3,475	担い手確保・経営強化支援事業費	30,000
11. 役務費	369	農業近代化資金利子補給金	2,957
12. 委託料	7,942	農業保険制度利用促進事業費	1,000
13. 使用料及び賃借料	246	北勢地方卸売市場負担金	4,242
18. 負担金補助及び交付金	624,501	農地利用計画地図情報管理費	4,138
23. 投資及び出資金	169,456	農地利用効率化等支援事業費	25,000
		農村環境改善センター	
		会計年度任用職員給与等	13,572
		光熱水費	1,840
		施設管理委託料	2,106
		維持修繕費	1,000
		事務費	595
		下水道事業会計繰出金	
		農業集落排水事業分	621,921
7. 報償費	330	生産調整推進対策費	
8. 旅費	20	水田営農促進費	97,950
10. 需用費	1,360	特産物振興費	3,339
11. 役務費	47	環境保全型農業直接支援対策事業費	90
12. 委託料	192		
13. 使用料及び賃借料	20		
18. 負担金補助及び交付金	99,410		

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 畜産業費	16,541	14,831	1,710				16,541
5. 土地改良費	296,160	379,183	△83,023	77,295	51,300	33,985	133,580
計	1,539,841	1,599,323	△59,482	254,051	51,300	37,396	1,197,094

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 林業総務費	47,332	44,285	3,047	6,669		2,930	37,733

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	27	家畜伝染病予防費	3,931
10. 需用費	246	畜産振興費	
18. 負担金補助及び交付金	16,268	畜産経営支援事業費	2,610
		畜産環境施設整備費補助	10,000
1. 報酬	1,056	市費単独大規模事業費	10,874
8. 旅費	95	水路・溜池等整備事業費	12,058
10. 需用費	458	団体営土地改良事業費	40,705
11. 役務費	98	三重用水事業費	45,232
12. 委託料	7,990	県営事業負担金	
14. 工事請負費	59,400	鈴鹿川沿岸 7 期	9,500
15. 原材料費	800	徳田地区	29,250
18. 負担金補助及び交付金	226,263	栄地区	20,017
		浄土池地区	5,445
		土地改良事業費補助	6,503
		市費単独小規模事業費	6,000
		資材費	800
		維持管理費	5,324
		多面的機能支払交付金事業費	99,434
		土地改良区設立・運営指導費	1,018
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	4,000

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	3,427	人件費 1 人分	7,360
3. 職員手当等	2,777	鳥獣被害対策費	6,251

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 林道費	22,773	15,522	7,251	10,833	6,500		5,440
計	70,105	59,807	10,298	17,502	6,500	2,930	43,173

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水産業総務費	10,244	9,243	1,001				10,244
2. 水産業振興費	7,363	7,111	252				7,363
3. 漁港管理費	9,733	9,242	491	2,100		317	7,316
4. 漁港新設改良費	500	0	500				500
計	27,840	25,596	2,244	2,100		317	25,423

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	1,156	森林保全事業費	9,738
8. 旅費	74	森林経営管理事業費	23,983
10. 需用費	1,436		
11. 役務費	94		
12. 委託料	36,528		
18. 負担金補助及び交付金	1,840		
10. 需用費	170	維持管理費	4,716
11. 役務費	13	林道改良費	18,057
12. 委託料	2,940		
14. 工事請負費	18,057		
17. 備品購入費	1,593		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	4,832	人件費 1人分	10,244
3. 職員手当等	3,643		
4. 共済費	1,769		
12. 委託料	1,100	水産業振興事業費補助	7,363
18. 負担金補助及び交付金	6,263		
10. 需用費	150	維持管理費	6,690
12. 委託料	7,093	維持修繕費	3,043
14. 工事請負費	2,490		
12. 委託料	500	施設整備費	
		漁港施設長寿命化	500

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 商工総務費	696,712	593,273	103,439			62,425	634,287
2. 商工業振興費	398,941	266,109	132,832	38		101,857	297,046

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	71,243	人件費 18人分	152,474
3. 職員手当等	58,268	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	17,871
4. 共済費	25,763	消費者保護事業費	135
7. 報償費	17,076	モノづくり元気企業支援事業費	4,052
8. 旅費	292	ものづくり産業支援センター事業費	18,986
10. 需用費	8,133	次世代自動車推進事業費	4,027
11. 役務費	2,960	伝統産業会館	
12. 委託料	471,651	管理運営委託料	16,045
13. 使用料及び賃借料	801	維持修繕費	190
18. 負担金補助及び交付金	40,525	地域資源発掘活用事業費	8,667
		すずか応援寄附金推進費	230,000
		新交通システム運行事業費	23,709
		西部地域C－BUS運行事業費	98,261
		南部地域C－BUS運行事業費	91,804
		廃止代替バス路線運行委託事業費	8,792
		地域公共交通ネットワーク形成促進費	21,699
2. 給料	2,114	未来のモノづくり人材育成事業費	175
3. 職員手当等	736	共同倉庫運営費	457
7. 報償費	156	企業立地推進事業費	
8. 旅費	1,210	企業誘致費	4,678
10. 需用費	1,014	工業振興利子補給金	7,700
11. 役務費	337	工場等設置奨励金	208,825
12. 委託料	5,543	雇用奨励金	4,800
13. 使用料及び賃借料	14	用地取得費助成金	27,585
18. 負担金補助及び交付金	287,817	中小企業育成費	120,909
20. 貸付金	100,000	中小企業指導育成事業費	12,400
		物産振興費	8,533

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 観光費	51,293	51,417	△124	120		49,450	1,723
計	1,146,946	910,799	236,147	158		213,732	933,056

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土木総務費	457,055	480,463	△23,408	5,477			451,578
2. 交通安全対策費	165,043	158,514	6,529	26,520	8,300	21	130,202

(千円)

節	金額	説明	
		商店街近代化促進費	1,500
		駅周辺施設管理費	1,379
7. 報償費	290	観光振興費	36,216
8. 旅費	94	モータースポーツ等振興支援事業費	2,952
10. 需用費	2,398	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	6,800
11. 役務費	784	モータースポーツ団体支援事業費	1,124
12. 委託料	5,403	観光自動車駐車場管理運営費	1,466
13. 使用料及び賃借料	843	海浜観光施設維持管理費	1,380
17. 備品購入費	35	鈴鹿山溪施設維持管理費	1,235
18. 負担金補助及び交付金	41,446	東海自然歩道維持管理費	120

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	203,731	人件費 51人分	438,800
3. 職員手当等	159,255	地籍調査費	18,255
4. 共済費	75,814		
8. 旅費	56		
10. 需用費	246		
11. 役務費	92		
12. 委託料	17,710		
13. 使用料及び賃借料	80		
18. 負担金補助及び交付金	71		
1. 報酬	1,135	交通安全運動費	6,442
7. 報償費	375	自転車駐車場管理費	14,689
8. 旅費	31	放置自転車対策費	9,229

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	622,098	638,977	△16,879	31,997	8,300	21	581,780

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 道路橋りょう総務費	302,196	320,214	△18,018			600	301,596
2. 道路維持費	429,777	398,394	31,383			110,000	319,777

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	13,419	交通安全施設維持管理事業費	37,048
11. 役務費	14	交通安全施設整備事業費	50,000
12. 委託料	67,235	道路安全維持管理事業費	675
13. 使用料及び賃借料	14,326	歩道整備事業費	
14. 工事請負費	61,772	歩行者空間（グリーン帯）	10,260
15. 原材料費	3,000	その他	36,700
18. 負担金補助及び交付金	3,736		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,198	人件費 ３３人分	272,021
2. 給料	126,321	道路、橋りょう台帳管理費	10,000
3. 職員手当等	99,182	幹線道路計画推進費	
4. 共済費	46,518	幹線道路整備促進業務費	4,472
7. 報償費	280	道路管理費	15,703
8. 旅費	920		
10. 需用費	4,927		
11. 役務費	1,627		
12. 委託料	15,975		
13. 使用料及び賃借料	64		
18. 負担金補助及び交付金	3,684		
21. 補償補填及び賠償金	500		
8. 旅費	15	維持修繕費	429,777
10. 需用費	4,522		
11. 役務費	191		

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 道路新設改良費	1,034,028	805,412	228,616	203,400	685,700	2,200	142,728
4. 橋りょう維持費	3,700	3,200	500				3,700
5. 橋りょう新設改良費	365,038	391,148	△26,110	71,510	259,100		34,428

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	370,863		
14. 工事請負費	39,600		
15. 原材料費	12,650		
17. 備品購入費	1,743		
18. 負担金補助及び交付金	193		
1. 報酬	909	新設改良事業費	
8. 旅費	484	新設改良	351,152
10. 需用費	2,206	生活道路用地業務費	5,060
11. 役務費	6,939	未登記処理業務費	475
12. 委託料	88,100	幹線道路用地業務費	10,603
13. 使用料及び賃借料	942	舗装事業費	480,988
14. 工事請負費	860,515	地方道路整備事業費	
16. 公有財産購入費	55,887	加佐登鼓ヶ浦線	3,300
18. 負担金補助及び交付金	1,569	安塚 3 9 3 号線	46,600
21. 補償補填及び賠償金	16,477	平野三日市線	50,500
		三日市地子町線外	3,000
		玉垣若松線	69,700
		その他	6,000
		国県道路整備関連事業費	6,650
12. 委託料	2,700	維持修繕費	3,700
14. 工事請負費	1,000		
8. 旅費	158	橋りょう整備事業費	8,240
10. 需用費	20	橋りょう耐震・長寿命化事業費	356,798
11. 役務費	20		
12. 委託料	60,310		
14. 工事請負費	304,500		
18. 負担金補助及び交付金	30		

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,134,739	1,918,368	216,371	274,910	944,800	112,800	802,229

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 河川総務費	151,532	156,023	△4,491				151,532
2. 河川維持費	72,741	57,159	15,582		12,000	150	60,591
3. 水路費	169,530	138,245	31,285		22,800		146,730
4. 河川改良費	151,449	140,023	11,426	30,000	105,300		16,149

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	69,280	人件費 19人分 151,284
3. 職員手当等	56,589	河川協会等負担金 248
4. 共済費	25,415	
18. 負担金補助及び交付金	248	
10. 需用費	70	河川維持管理事業費 72,741
12. 委託料	60,456	
13. 使用料及び賃借料	15	
14. 工事請負費	12,200	
1. 報酬	1,019	水路維持管理事業費 136,829
8. 旅費	36	水路整備事業費 32,701
10. 需用費	4,622	
11. 役務費	332	
12. 委託料	113,544	
13. 使用料及び賃借料	280	
14. 工事請負費	48,400	
15. 原材料費	800	
18. 負担金補助及び交付金	497	
8. 旅費	332	河川整備事業費
10. 需用費	530	北長太川整備費 60,000
12. 委託料	1,000	稻生新川整備費 30,000
13. 使用料及び賃借料	1,517	その他河川整備費 61,449
14. 工事請負費	148,070	

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	545,252	491,450	53,802	30,000	140,100	150	375,002

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 港湾管理費	12,149	12,149	0	10,000			2,149
計	12,149	12,149	0	10,000			2,149

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市計画総務費	633,680	631,926	1,754	93,351		24,347	515,982

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	100	海岸維持管理事業費
10. 需用費	19	
12. 委託料	10,000	
18. 負担金補助及び交付金	2,030	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,867	人件費 56人分
2. 給料	223,229	
3. 職員手当等	163,640	緑化推進事業費
4. 共済費	79,615	
7. 報償費	24,570	都市計画推進費
8. 旅費	682	
10. 需用費	1,801	都市計画審議会委員報酬
11. 役務費	1,825	
12. 委託料	20,666	都市計画業務費
13. 使用料及び賃借料	2,786	
14. 工事請負費	53,500	土地利用計画推進事業費
17. 備品購入費	2,984	
18. 負担金補助及び交付金	55,515	景観形成推進費

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 街路事業費	1,028,499	210,864	817,635	519,887	421,700		86,912
3. 下水道費	2,459,347	2,321,013	138,334				2,459,347
4. 公園費	430,123	446,060	△15,937	50,950	52,600	62,289	264,284

(千円)

節	金額	説明
21. 補償補填及び賠償金	1,000	建築審査会費
		建築審査会委員報酬 54
		事務費 66
		建築確認等業務費 5,184
		ブロック塀等除却工事事業助成費 2,145
		アスベスト対策費
		民間建築物アスベスト対策支援事業費 250
		木造住宅等耐震対策支援事業
		木造住宅耐震診断事業費 10,410
		木造住宅耐震補強設計費補助 1,800
		木造住宅耐震補強工事費補助 36,000
		避難路沿道建築物耐震対策支援事業
		沿道建築物耐震補強設計費補助 4,927
		沿道建築物耐震改修費補助 5,275
		空き家対策費 4,947
		移住・定住促進事業費 3,335
10. 需用費	28	地方道路整備事業費
11. 役務費	4,324	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）２期 985,165
12. 委託料	8,827	県営事業負担金 43,334
14. 工事請負費	42,350	
16. 公有財産購入費	126,377	
18. 負担金補助及び交付金	43,334	
21. 補償補填及び賠償金	803,259	
18. 負担金補助及び交付金	2,035,636	下水道事業会計繰出金
23. 投資及び出資金	423,711	公共下水道事業分 2,459,347
1. 報酬	1,055	公園緑地維持管理費 270,007
7. 報償費	1,480	枝葉木粉碎（チップ化）費 4,050

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
△. 都市下水路費	-	4, 806	△4, 806				
計	4, 551, 649	3, 614, 669	936, 980	664, 188	474, 300	86, 636	3, 326, 525

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 住宅管理費	420,569	387,448	33,121	25,735	26,000	215,158	153,676

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	127	施設整備費	60,066
10. 需用費	34,767	公園施設長寿命化維持修繕費	9,000
11. 役務費	887	公園施設長寿命化施設整備費	87,000
12. 委託料	218,387		
13. 使用料及び賃借料	420		
14. 工事請負費	162,922		
15. 原材料費	800		
17. 備品購入費	3,557		
18. 負担金補助及び交付金	5,721		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	35,061	人件費 9人分	68,894
3. 職員手当等	24,656	管理運営費	
4. 共済費	11,706	光熱水費	869
7. 報償費	1,214	施設管理委託料	62,485
8. 旅費	129	維持管理費	11,278
10. 需用費	3,692	維持修繕費	201,986
11. 役務費	5,171	訴訟費	3,159
12. 委託料	179,948	退去者敷金還付金	4,934
14. 工事請負費	152,006	住宅セーフティネット事業費	
18. 負担金補助及び交付金	52	公的賃貸住宅再生事業費	4,180
21. 補償補填及び賠償金	2,000	市営住宅再生整備事業費	62,784
22. 償還金利子及び割引料	4,934		

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
△. 小集落改良住宅管理費	-	6,943	△6,943				
計	420,569	394,391	26,178	25,735	26,000	215,158	153,676

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 常備消防費	2,165,274	2,167,602	△2,328	15,925		13,533	2,135,816

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	848,311	人件費 2 1 7 人分 1,987,882
3. 職員手当等	799,694	消防管理費
4. 共済費	339,877	消防長交際費 20
7. 報償費	252	消防長会負担金 510
8. 旅費	1,559	職員厚生費 9,834
9. 交際費	20	職員研修費 4,409
10. 需用費	86,353	事務費 1,810
11. 役務費	13,107	火災・救助等活動費
12. 委託料	44,606	自動車等管理費 15,704
13. 使用料及び賃借料	3,038	備品購入費 462
17. 備品購入費	614	防災ヘリ等負担金 6,673
18. 負担金補助及び交付金	27,843	事務費 12,327
		消防署所施設等管理費
		光熱水費 30,289
		施設管理委託料 9,226
		維持管理費 24
		通信指令費
		通信運搬費 7,346
		施設管理委託料 28,354
		防災行政無線等負担金 4,312

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 非常備消防費	81,962	80,663	1,299	604		11,965	69,393
3. 消防施設費	163,662	233,117	△69,455		109,300	16,660	37,702

(千円)

節	金額	説明	
		消防救急無線共通波負担金	7,298
		消防通信指令事務協議会負担金	551
		事務費	1,438
		火災予防費	827
		救急活動費	
		自動車等管理費	15,524
		事務費	13,339
		救急啓発費	193
		救急救命士等養成費	6,321
		消防啓発費	601
1. 報酬	41,604	消防団活動費	
5. 災害補償費	500	団員活動費	7,967
7. 報償費	11,512	自動車等管理費	3,943
8. 旅費	1,665	北勢支会等負担金	619
9. 交際費	20	分団運営費等交付金	2,100
10. 需用費	10,772	備品購入費	256
11. 役務費	344	消防団管理費	
12. 委託料	1,033	団員報酬	17,748
13. 使用料及び賃借料	99	団員出動手当	25,385
17. 備品購入費	256	団及び団長交際費	20
18. 負担金補助及び交付金	14,157	団員厚生費	1,251
		団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,088
		団員退職等報償金及び共済基金負担金	20,585
10. 需用費	2,198	消防署所等維持修繕費	2,500
12. 委託料	2,431	消防水利等整備費	14,129
13. 使用料及び賃借料	6	消防車両等整備費	26,500
14. 工事請負費	67,100	高規格救急車等整備費	42,282

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 災害対策費	172,918	183,645	△10,727	6,318		10,182	156,418
計	2,583,816	2,665,027	△81,211	22,847	109,300	52,340	2,399,329

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 教育委員会費	16,992	3,900	13,092				16,992

(千円)

節	金額	説明
17. 備品購入費	69,524	消防施設整備費 69,879
18. 負担金補助及び交付金	22,403	消防通信施設整備費 8,372
1. 報酬	6,048	防災対策推進費 9,049
7. 報償費	11,587	防災情報等収集・提供事業費 11,589
8. 旅費	378	防災無線維持管理費 13,441
10. 需用費	19,046	総合防災情報システム整備費 7,000
11. 役務費	4,194	防災施設環境整備費
12. 委託料	86,437	避難所等環境整備費 5,338
13. 使用料及び賃借料	2,337	防災啓発推進事業費 144
14. 工事請負費	30,710	防災力向上支援事業費
17. 備品購入費	8,024	自主防災組織育成費 7,173
18. 負担金補助及び交付金	4,157	災害時要援護者宅家具固定事業費 1,552
		個別避難計画策定費 7,700
		河川防災センター
		維持管理費 14,495
		維持修繕費 770
		排水機場等維持管理事業費 50,273
		排水機場等整備事業費 38,000
		水防訓練水防団出場手当 3,031
		災害出動手当 2,742
		防災資器材等費 621

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	3,600	人件費 1人分

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 事務局費	584,352	595,775	△11,423	295		1,732	582,325
3. 教育振興費	1,576,953	1,452,168	124,785	503,651		5,947	1,067,355

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	7,596	教育長給料	7,596
3. 職員手当等	3,191	教育長期末手当	3,191
4. 共済費	2,223	教育長共済費	2,223
9. 交際費	40	委員会費	
11. 役務費	5	委員報酬	3,600
18. 負担金補助及び交付金	337	委員会交際費	45
		市町教育委員会連絡協議会等負担金	337
1. 報酬	7,812	人件費 43人分	
2. 給料	279,180	一般職	433,621
3. 職員手当等	201,829	会計年度任用職員給与等	131,132
4. 共済費	79,925	教育委員会事務局運営費	983
5. 災害補償費	25	学校保健事業費	100
7. 報償費	48	就学時健康診断費	2,017
8. 旅費	458	就学事務費	15,941
10. 需用費	1,856	就学支援委員会費	558
11. 役務費	796		
12. 委託料	10,671		
13. 使用料及び賃借料	1,038		
18. 負担金補助及び交付金	714		
1. 報酬	40,207	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助	4,234
2. 給料	47,951	幼稚園型一時預かり事業費	8,603
3. 職員手当等	14,090	子どものための教育・保育給付事業費	276,973
4. 共済費	821	子育てのための施設等利用給付事業費	392,356
7. 報償費	28,508	子ども・子育て支援交付事業費	8,100
8. 旅費	1,998	私立幼稚園振興費補助	4,901
10. 需用費	8,381	特別支援教育推進事業費	2,180
11. 役務費	4,912	教育相談事業費	3,324

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

[illegible]

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	272,396	私学振興費補助	4,105
13. 使用料及び賃借料	452,160	教育情報化推進費	676,326
17. 備品購入費	10	小中学校警備事業費	2,046
18. 負担金補助及び交付金	705,519	物品購入費	10
		教員研修活動費	2,465
		教育活動費等	
		教育研究活動費	5,895
		水泳授業委託事業費	17,802
		国際化教育推進費	40,043
		教育研究推進支援事業費	374
		未来応援人事業費	309
		学校図書館巡回指導費	23,100
		学力向上支援事業費	15,050
		読書活動推進事業費	4,614
		特別支援教育事業費	416
		学校支援チーム事業費	3,411
		学校人権教育費	
		人権教育研究推進事業費	509
		外国人児童生徒サポート事業費	
		適応支援事業費	36,061
		受入促進事業費	9,581
		就学支援事業費	9,284
		不登校対策推進事業費	24,524
		いじめ防止対策推進事業費	357

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	966,904	998,146	△31,242		12,700	17,474	936,730
2. 教育振興費	482,471	389,203	93,268	10,204			472,267

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	70,457	人件費 39人分	261,832
2. 給料	163,322	学校運営費	
3. 職員手当等	89,733	校医・歯科医・薬剤師等報酬	40,552
4. 共済費	43,783	会計年度任用職員給与等	4,470
7. 報償費	115	光熱水費	223,276
8. 旅費	2,490	校用需用費	34,103
10. 需用費	322,733	健康診断等委託料	12,520
11. 役務費	13,372	施設管理委託料	21,644
12. 委託料	109,146	備品購入費	4,794
13. 使用料及び賃借料	7,907	維持修繕費	11,487
14. 工事請負費	110,135	事務費	13,519
15. 原材料費	635	日本スポーツ振興センター共済掛金	9,031
17. 備品購入費	13,136	日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000
18. 負担金補助及び交付金	19,940	施設管理費	
		施設管理委託料	52,628
		維持修繕費	143,637
		給食調理室運営費	
		会計年度任用職員給与等	61,845
		光熱水費	20,000
		需用費	11,500
		施設管理委託料	5,620
		備品購入費	7,312
		維持修繕費	9,545
		事務費	7,589
1. 報酬	214,824	教育推進費	
7. 報償費	25	義務教育教材費	149,085
8. 旅費	11,938	事務費	462

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 学校建設費	595, 887	680, 674	△84, 787	96, 535	232, 800	121, 517	145, 035
計	2, 045, 262	2, 068, 023	△22, 761	106, 739	245, 500	138, 991	1, 554, 032

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	284, 107	269, 372	14, 735	5, 245	16, 800	15, 145	246, 917

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	114,441	就学援助費 92,101
11. 役務費	20	特別支援教育就学奨励費 14,000
12. 委託料	139	学びサポート環境づくり事業費 226,520
13. 使用料及び賃借料	3,688	学校保健会等負担金 164
17. 備品購入費	31,260	修学旅行費 139
18. 負担金補助及び交付金	47,506	
19. 扶助費	58,630	
11. 役務費	9,350	河曲小学校施設整備費
12. 委託料	18,241	屋内運動場 395,400
13. 使用料及び賃借料	183,896	教育施設環境整備費
14. 工事請負費	384,400	普通教室等空調設備整備費 101,074
		仮設教室 13,324
		屋内運動場空調設備整備費 86,089

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	26,953	学校運営費
7. 報償費	130	校医・歯科医・薬剤師等報酬 18,513
8. 旅費	649	会計年度任用職員給与等 8,891
10. 需用費	123,272	光熱水費 90,296
11. 役務費	6,133	校用需用費 22,270
12. 委託料	52,935	健康診断等委託料 6,417
13. 使用料及び賃借料	3,639	施設管理委託料 12,613
14. 工事請負費	33,378	備品購入費 19,825
15. 原材料費	1,389	維持修繕費 8,088

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	231, 241	241, 324	△10, 083	10, 567		289	220, 385
3. 学校建設費	1, 061, 876	1, 205, 589	△143, 713	194, 253	496, 500	329, 113	42, 010
計	1, 577, 224	1, 716, 285	△139, 061	210, 065	513, 300	344, 547	509, 312

(千円)

節	金額	説明	
17. 備品購入費	19,825	事務費	6,401
18. 負担金補助及び交付金	15,804	日本スポーツ振興センター共済掛金	4,804
		日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
		施設管理費	
		施設管理委託料	31,526
		維持修繕費	43,463
1. 報酬	86,166	教育推進費	
2. 給料	2,114	義務教育教材費	31,771
3. 職員手当等	590	就学援助費	85,402
7. 報償費	1,371	特別支援教育就学奨励費	8,459
8. 旅費	4,988	学びサポート環境づくり事業費	84,309
10. 需用費	15,337	学校保健会等負担金	88
11. 役務費	821	部活動振興費	14,422
12. 委託料	483	生徒指導活動費等	
13. 使用料及び賃借料	705	チャレンジ14事業費	837
17. 備品購入費	15,932	修学旅行費	483
18. 負担金補助及び交付金	65,757	部活動地域移行推進費	5,470
19. 扶助費	36,977		
12. 委託料	28,191	教育施設環境整備費	
13. 使用料及び賃借料	81,430	普通教室等空調設備整備費	39,533
14. 工事請負費	952,255	屋内運動場空調設備整備費	4,827
		学校大規模改造（バリアフリー化等施設整備）事業費	8,000
		大木中学校施設整備費	
		校舎	221,807
		学校施設長寿命化・大規模改造事業費	787,709

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 幼稚園費	314,501	353,685	△39,184		6,900	255	307,346
計	314,501	353,685	△39,184		6,900	255	307,346

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会教育総務費	260,261	260,029	232	4,088		1,845	254,328

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	35,414	人件費 28人分	212,185
2. 給料	130,715	幼稚園運営費	
3. 職員手当等	71,870	園医・歯科医・薬剤師等報酬	3,473
4. 共済費	39,422	会計年度任用職員給与等	32,127
8. 旅費	1,510	光熱水費	6,110
10. 需用費	11,869	園用需用費	3,497
11. 役務費	769	健康診断等委託料	145
12. 委託料	4,907	施設管理委託料	85
13. 使用料及び賃借料	552	備品購入費	712
14. 工事請負費	14,378	維持修繕費	605
15. 原材料費	48	日本スポーツ振興センター共済掛金	75
17. 備品購入費	712	日本スポーツ振興センター共済給付金	200
18. 負担金補助及び交付金	2,335	事務費	1,614
		施設管理費	
		施設管理委託料	4,183
		維持修繕費	18,568
		事務費	8
		学びサポート環境づくり事業費	30,909
		学校保健会等負担金	5

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	7,377	人件費 22人分	209,389
2. 給料	105,752	森と緑の生涯学習事業	770
3. 職員手当等	79,485	ふれあいセンター	

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 文化財保護費	74,727	65,387	9,340	11,524		15,016	48,187

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	35,091	会計年度任用職員給与等	4,311
7. 報償費	2,342	光熱水費	3,270
8. 旅費	373	維持修繕費	495
10. 需用費	8,285	施設管理委託料	1,805
11. 役務費	886	事務費	2,383
12. 委託料	10,525	鈴鹿市二十歳のつどい事業費	2,498
13. 使用料及び賃借料	348	市民学習活性化事業費	496
14. 工事請負費	5,039	全国大会等出場激励金	200
17. 備品購入費	1,855	社会教育委員会費	277
18. 負担金補助及び交付金	2,903	地域家庭教育支援事業費	3,225
		社会教育関係団体等支援費	2,434
		青少年対策推進事業費	100
		青少年対策諸費	440
		健全育成事業費	7,365
		補導活動費	207
		安全安心ネットワーク推進事業費	5,208
		人権教育センター管理運営事業費	11,664
		人権教育センター子どもの居場所づくり事業費	445
		コミュニティ・スクール推進事業費	3,279
1. 報酬	18,575	文化財調査会費	382
2. 給料	4,656	金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	991
3. 職員手当等	1,334	一般文化財保存事業費	
7. 報償費	1,007	伊勢型紙技術保存事業費	2,684
8. 旅費	1,211	一般文化財保護事業費	13,487
10. 需用費	7,172	一般文化財活用事業費	8,034
11. 役務費	487	埋蔵文化財保護費	11,432
12. 委託料	30,359	遺跡調査費	14,124

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 博物館費	45,857	26,907	18,950		7,900	1,762	36,195
4. 公民館費	169,539	204,918	△35,379			862	168,677

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	3,212	文化財保存活用地域計画作成事業費	617
15. 原材料費	132	資料館等	
17. 備品購入費	124	会計年度任用職員給与等	11,718
18. 負担金補助及び交付金	6,458	光熱水費	1,700
		施設管理委託料	3,994
		管理運営委託料	21
		事務費	3,489
		資料館等特別展事業費	2,054
1. 報酬	3,547	管理運営費	
2. 給料	2,328	会計年度任用職員給与等	6,770
3. 職員手当等	825	光熱水費	6,363
7. 報償費	90	維持修繕費	10,844
8. 旅費	104	施設管理委託料	13,678
10. 需用費	8,824	事務費	2,876
11. 役務費	420	博物館事業費	5,326
12. 委託料	17,694		
13. 使用料及び賃借料	1,324		
14. 工事請負費	10,644		
17. 備品購入費	18		
18. 負担金補助及び交付金	39		
1. 報酬	23,472	管理運営費	
2. 給料	67,623	会計年度任用職員給与等	110,880
3. 職員手当等	19,396	光熱水費	32,350
8. 旅費	863	維持修繕費	5,894
10. 需用費	38,426	施設管理委託料	10,846
11. 役務費	3,316	運営委託料	544
12. 委託料	11,175	事務費	9,025

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 図書館費	166,373	152,029	14,344			18,447	147,926
計	716,757	709,270	7,487	15,612	7,900	37,932	655,313

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健体育総務費	79,335	92,291	△12,956				79,335
2. 学校給食センター費	726,686	566,543	160,143		126,000	44,475	556,211

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	583		
17. 備品購入費	3,246		
18. 負担金補助及び交付金	1,439		
1. 報酬	10,264	人件費 5人分	49,404
2. 給料	51,203	管理運営費	
3. 職員手当等	25,817	会計年度任用職員給与等	42,992
4. 共済費	8,784	光熱水費	10,000
7. 報償費	93	維持修繕費	5,610
8. 旅費	420	施設管理費	10,506
10. 需用費	17,316	運営・サービス事業費	16,977
11. 役務費	934	図書購入費	22,350
12. 委託料	16,155	分館費	6,553
13. 使用料及び賃借料	6,393	ボランティア活動事業費	90
14. 工事請負費	3,962	図書館サービス推進事業費	
17. 備品購入費	24,956	運営・サービス事業費	38
18. 負担金補助及び交付金	76	地域サービス事業費	1,818
		分館費	35

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	34,098	人件費 8人分	79,335
3. 職員手当等	32,227		
4. 共済費	13,010		
1. 報酬	38,902	人件費 14人分	94,519
2. 給料	64,542	管理運営費	

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 学校給食費	824,601	859,408	△34,807			806,649	17,952

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	35,751	会計年度任用職員給与等	39,574
4. 共済費	15,712	光熱水費	56,000
8. 旅費	1,864	燃料費	28
10. 需用費	137,560	衛生検査手数料	1,318
11. 役務費	1,458	給食運搬等委託料	56,452
12. 委託料	261,531	施設管理委託料	11,525
14. 工事請負費	70,695	維持管理費	4,664
17. 備品購入費	98,597	維持修繕費	3,780
18. 負担金補助及び交付金	74	事務費	416
		施設改修費	168,079
		第二学校給食センター管理運営費	
		会計年度任用職員給与等	22,625
		光熱水費	58,000
		燃料費	60
		衛生検査手数料	1,410
		給食調理等委託料	163,920
		施設管理委託料	27,556
		備品購入費	1,213
		維持管理費	7,600
		維持修繕費	6,575
		事務費	1,372
8. 旅費	18	学校給食費管理費	
10. 需用費	812,835	食材調達費	811,405
11. 役務費	6,365	事務費	13,196
12. 委託料	4,619		
13. 使用料及び賃借料	264		
22. 償還金利子及び割引料	500		

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,630,622	1,518,242	112,380		126,000	851,124	653,498

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農林水産施設災害 復旧費	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
計	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 公共土木施設災害 復旧費	100,000	100,000	0	66,700	33,300		
計	100,000	100,000	0	66,700	33,300		

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	4,265,406	4,235,398	30,008			465,181	3,800,225
2. 利子	172,058	147,331	24,727			9,896	162,162
計	4,437,464	4,382,729	54,735			475,077	3,962,387

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
14. 工事請負費	20,000	現年発生農林水産施設災害復旧事業 補助対象事業費
		20,000

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	1,884	現年発生公共土木施設災害復旧事業 補助対象事業費
11. 役務費	320	
14. 工事請負費	97,796	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	4,265,406	元金
22. 償還金利子及び割引料	172,058	地方債利子
		一時借入金利子

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得費	1,400,000	1,400,000	0			1,400,000	
計	1,400,000	1,400,000	0			1,400,000	

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

(千円)

節	金額	説明
16. 公有財産購入費	100, 000	土地購入費 100, 000
20. 貸付金	1, 300, 000	鈴鹿市土地開発公社貸付金 1, 300, 000

(千円)

節	金額	説明
		予備費 30,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	28	165,151		59,452	
	その他の 特別 職	2,023	177,714			
	計	2,056	342,865	45,996	78,772	
前年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	28	165,144		59,452	
	その他の 特別 職	2,166	183,198			
	計	2,199	348,342	45,996	78,772	
比 較	長 等	0		0	0	
	議 員	0	7		0	
	その他の 特別 職	△ 143	△ 5,484			
	計	△ 143	△ 5,477	0	0	

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
14,555		79,871	11,606	91,477	期末手当年間支給率 4.20月分
		224,603	48,604	273,207	期末手当年間支給率 3.60月分
		177,714		177,714	
14,555		482,188	60,210	542,398	
19,044		84,360	11,574	95,934	期末手当年間支給率 4.20月分
		224,596	55,982	280,578	期末手当年間支給率 3.60月分
		183,198		183,198	
19,044		492,154	67,556	559,710	
△ 4,489		△ 4,489	32	△ 4,457	
		7	△ 7,378	△ 7,371	
		△ 5,484		△ 5,484	
△ 4,489		△ 9,966	△ 7,346	△ 17,312	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1,737 (985)	955,151	5,971,063	5,105,956
前 年 度	1,708 (968)	883,392	5,850,982	4,709,089
比 較	29 (17)	71,759	120,081	396,867

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	128,635	70,344	126,130	458,107	66,983	29,843
	前 年 度	133,782	68,501	126,381	504,694	70,650	29,593
	比 較	△ 5,147	1,843	△ 251	△ 46,587	△ 3,667	250

()内は、外書きで短時間勤務職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
12,032,170	2,192,341	14,224,511	
11,443,463	2,124,830	13,568,293	
588,707	67,511	656,218	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
175,035	10,893	36,069	2,576,751	647,381	87,930	546	691,309
175,884	10,785	30,496	2,425,996	644,222	88,505	552	399,048
△ 849	108	5,573	150,755	3,159	△ 575	△ 6	292,261

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1,340 (51)	5,095,098	4,810,817
前 年 度	1,315 (79)	5,039,642	4,482,177
比 較	25 (△28)	55,456	328,640

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	128,635	70,344	97,755	429,717	66,983	29,843
	前 年 度	133,782	68,501	98,831	477,639	70,650	29,593
	比 較	△ 5,147	1,843	△ 1,076	△ 47,922	△ 3,667	250

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
9,905,915	1,890,302	11,796,217	
9,521,819	1,850,157	11,371,976	
384,096	40,145	424,241	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
175,035	10,893	36,069	2,356,146	647,381	87,930	546	673,540
175,884	10,785	30,496	2,271,310	644,222	88,505	552	381,427
△ 849	108	5,573	84,836	3,159	△ 575	△ 6	292,113

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	397 (934)	955,151	875,965	295,139
前 年 度	393 (889)	883,392	811,340	226,912
比 較	4 (45)	71,759	64,625	68,227

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	28,375	28,390	220,605	17,769
	前 年 度	27,550	27,055	154,686	17,621
	比 較	825	1,335	65,919	148

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
2,126,255	302,039	2,428,294	
1,921,644	274,673	2,196,317	
204,611	27,366	231,977	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	120,081	給与改定に伴う増減分	64,361 令和5年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	48,320 昇給後の所要額 5,095,098 千円 昇給前の所要額 5,046,778 千円
		その他の増減分	7,400 職員の異動等による増減分
職員手当	396,867	制度改正に伴う増減分	126,948 期末勤勉手当 126,948 千円
		その他の増減分	269,919 扶養手当 △ 5,147 千円 住居手当 1,843 千円 通勤手当 △ 251 千円 時間外勤務手当 △ 46,587 千円 休日勤務手当 △ 3,667 千円 夜間勤務手当 250 千円 管理職手当 △ 849 千円 管理職員特別勤務手当 108 千円 特殊勤務手当 5,573 千円 期末勤勉手当 23,807 千円 地域手当 3,159 千円 児童手当 △ 575 千円 単身赴任手当 △ 6 千円 退職手当 292,261 千円

備		考	
給料の改定率	1.1%		
給与改定の実施時期	令和5年4月1日		
平均昇給率	1.13%		
		(職員数)	
昇給期別職員数	1 月	1,073 人	
	4 月	39 人	
職員数の異動状況（再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	1,308 人	32 人	1,340 人
前年度	1,297 人	18 人	1,315 人
比 較	11 人	14 人	25 人
採用、退職の状況等			
採用者数等増員	(R5.1.2～R6.1.1)	88 人	
退職者数等減員	(R5.1.2～R6.1.1)	78 人	左記人数の差 10 人
職員数の異動状況（フルタイム会計年度任用職員に限る。）			
	(予算上の職員数)		
本年度	397 人		
前年度	393 人		
比 較	4 人		
期末勤勉手当支給率の改定（再任用職員以外 年4.40月分 → 4.50月分） （再任用職員 年2.30月分 → 2.35月分） （フルタイム会計年度任用職員 年2.10月分 → 2.70月分） （パートタイム会計年度任用職員 年0.60月分 → 1.10月分）			
会計年度任用職員分を含む。			
令和6年度	67 人分	令和5年度	52 人分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,673
	平均給与月額(円)	414,642
	平均年齢(歳)	41歳0月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,826
	平均給与月額(円)	417,347
	平均年齢(歳)	40歳10月

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	170,900	166,600	170,900	
大 学 卒	202,400		202,400	202,400

技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
290, 665	323, 782	369, 016
346, 852	494, 839	491, 443
46歳9月	41歳4月	44歳6月
297, 676	321, 994	363, 235
355, 683	499, 495	485, 146
47歳10月	41歳0月	44歳0月

国 の 制 度	
一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
166, 600	164, 000
196, 200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	1級	101	10.7	1級	17	20.7	1級	31	14.4		(行政職表)	
	2級	170 (41)	18.1 (97.6)	2級	17 (12)	20.7 (100)	2級	27 (11)	12.6 (100)	1級	2	2.9
	3級	247 (1)	26.2 (2.4)	3級	35	42.7	3級	45	20.9	2級	4	5.7
	4級	111	11.8	4級	13	15.9	4級	27	12.6	3級	10	14.3
	5級	114	12.1	5級			5級	44	20.5	4級	3	4.3
	6級	144	15.3	6級			6級	33	15.3		(教育職表)	
	7級	41	4.4	7級			7級	6	2.8	1級	27	38.6
	8級	12	1.3	8級			8級	2	0.9	特1級	4	5.7
	任期付	1	0.1							2級	16	22.8
										3級	4	5.7
	計	941 (42)	100 (100)	計	82 (12)	100 (100)	計	215 (11)	100 (100)	計	70	100
令和5年1月1日 現 在	1級	100	10.8	1級	12	14.5	1級	30	14.2		(行政職表)	
	2級	164 (52)	17.7 (98.1)	2級	15 (13)	18.1 (100)	2級	23 (16)	10.8 (100)	1級	4	5.4
	3級	250 (1)	26.9 (1.9)	3級	39	47.0	3級	46	21.7	2級	6	8.1
	4級	102	11.0	4級	17	20.5	4級	27	12.7	3級	10	13.5
	5級	110	11.9	5級			5級	45	21.2	4級	3	4.1
	6級	149	16.1	6級			6級	32	15.1		(教育職表)	
	7級	39	4.2	7級			7級	8	3.8	1級	25	33.8
	8級	13	1.4	8級			8級	1	0.5	特1級	4	5.4
	任期付	1	0.1							2級	18	24.3
										3級	4	5.4
	計	928 (53)	100 (100)	計	83 (13)	100 (100)	計	212 (16)	100 (100)	計	74	100

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務
区 分	1 級	特 1 級
教 育 職	主幹の職務 副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 定型的な業務を行う職務 幼稚園の教諭の職務	困難な業務を処理する主幹、副主幹 主査又は副主査の職務
	2 級	3 級
	課長の職務 副参事の職務 幼稚園の園長の職務	次長の職務 参事の職務 困難な業務を所掌する課長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,340
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1,112
	号給数別内訳	1号給(人)	16
		2号給(人)	7
		3号給(人)	71
		4号給(人)	1,018
	比 率 (B)／(A) (%)		83
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,315
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1,118
	号給数別内訳	1号給(人)	19
		2号給(人)	7
		3号給(人)	72
		4号給(人)	1,020
	比 率 (B)／(A) (%)		85

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)

カ 定年退職及び応募認定退職(早期退職募集制度に基づく退職)に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	鈴鹿市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,340
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

()内は、外書きで再任用職員の支給率を表す。

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	制 度 な し	
47.709	制 度 な し	

ク 特殊勤務手当

区	分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		0. 39
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)		12. 92
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		市税事務手当、

ケ その他の手当

区	分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当		同
住 居 手 当		同
通 勤 手 当		異

代 表 的 な 職 種			
一 般 職	技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
0. 00	0. 13	2. 01	0. 00
0. 64	6. 10	73. 49	0. 00
清掃作業手当、消防手当、夜間特殊業務手当、社会福祉業務手当			

差 異 の 内 容	
交通用具使用者	2, 000円～31, 600円

債務負担行為で令和7年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和6
(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	鈴鹿市土地開発公社が事業 資金として金融機関から借入 れする元金 6,500,000以内 と、これに対する利子		
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
ベ ル ホ ー ム	145,000		
療 育 セ ン タ ー	368,465		
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	5,463		
財 務 会 計 シ ス テ ム 費	29,412		
公 用 車 リ ー ス 料	999		
白 子 地 区 市 民 セ ン タ ー 文 書 等 配 送 業 務 委 託 料	2,904		
固 定 資 産 評 価 業 務 委 託 料	18,632		
私 立 保 育 所 等 施 設 整 備 費 補 助 金	8,500		
自 動 車 騒 音 常 時 監 視 地 図 デ ー タ 更 新 料	452		
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 設 計 ・ 施 工 監 理 業 務 委 託 料	107,300に金利変動、物価変 動並びに消費税及び地方消 費税を加算した額		
ふ る さ と 納 税 中 間 管 理 業 務 委 託 料	925,000		
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内		
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100		
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と 合わせて1件 1,000,000以内 用地取得費の10%		
新 企 業 育 成 貸 付 資 金 利 子 補 給 金	融資元金 15,000以内 利子 年1%		
小 規 模 事 業 者 経 営 改 善 資 金 貸 付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%		
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%		
生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%		

るものについての令和5年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調査
出に係る分)

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R6	限度額の範囲内				全額
R7から R11まで	145,000				145,000
R7から R11まで	368,465				368,465
R7から R11まで	5,463				5,463
R7から R10まで	29,412				29,412
R7から R9まで	999				999
R7から R8まで	2,904				2,904
R7から R8まで	18,632				18,632
R7	8,500	5,667			2,833
R7から R10まで	452				452
R7から R10まで	107,300に金利変動、物価 変動並びに消費税及び地 方消費税を加算した額	26,136			残額
R7から R9まで	925,000				925,000
R7から R11まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R8から R14まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100以内				全額
R7から R9まで	操業開始年度の翌年 度から用地取得費の 10%				全額
貸付日から 2か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水素ステーション設置奨励補助金	奨励措置の認定を受けた施設の土地、建物及び償却資産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間、100/100)並びに用地取得費の5%(上限10,000、5か年に分割)		
道 路 新 設 改 良 事 業	70,000		
地 方 道 路 整 備 事 業	541,900並びにその利子及び事務費		
橋 梁 等 管 理 シ ス テ ム 保 守 管 理 業 務 委 託 料	2,630		
水 路 整 備 事 業	10,000		
河 川 整 備 事 業	10,000		
河川整備事業(用地取得費)	26,000並びにその利子及び事務費		
排 水 機 場 等 整 備 事 業	15,000		
教 育 I C T 環 境 整 備 事 業	1,771,655		
学校図書館巡回指導員派遣委託料	23,100		
小 学 校 建 設 事 業	10,600		
小学校屋内運動場空調設備リース料	485,298		
中 学 校 建 設 事 業	284,790		
学 校 給 食 食 材 費	291,000		

出 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R8から R13まで	奨励措置の認定を受けた 施設の土地、建物及び償 却資産に係る固定資産税 納付額並びに用地取得費 の5%				全額
R7	70,000				70,000
R7から R9まで	541,900並びにその利子 及び事務費				全額
R7から R10まで	2,630				2,630
R7	10,000				10,000
R7	10,000				10,000
R7	26,000並びにその利子 及び事務費				全額
R7	15,000				15,000
R7から R11まで	1,771,655				1,771,655
R7	23,100				23,100
R7	10,600	3,568			7,032
R7から R11まで	485,298				485,298
R7	284,790	63,988	184,700		36,102
R7	291,000			291,000	

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
コミュニティセンター (白子・神戸・合川・牧田)	35,000	R4～R5	7,000
市 民 会 館 ・ 文 化 会 館	950,000に物価変動による増減額を加算した額	R5	
河 川 防 災 セ ン タ ー 及 び 鈴 鹿 川 河 川 緑 地 運 動 施 設	159,205	R4～R5	30,641
労 働 福 祉 会 館	86,995	R4～R5	17,305
伝 統 産 業 会 館	68,820	R4～R5	13,714
鼓ヶ浦・千代崎駐車場	7,500	R4～R5	1,500
白子駅東・白子駅東第2・ 白子駅西自転車駐車場	21,800	R4～R5	3,900
市議会タブレットデータ通信料	3,468	R4～R5	303
仮 想 環 境 再 構 築 費	114,048	R3～R5	47,996
行政情報ネットワーク機器リース料	86,240	R4～R5	8,692
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	5,019	R2～R5	2,887
マイナンバー窓口用複合機リース料	1,235	R2～R5	864
公 用 車 リ ー ス 料 (個人番号カード等交付事務用)	476	R5	
人 事 給 与 シ ス テ ム 費	13,200	R2～R5	7,920
出 退 勤 シ ス テ ム 費	11,939	R2～R5	4,032
ホ ー ム ペ ー ジ C M S 運 用 保 守 業 務 委 託 料	24,970	R5	
文 書 等 配 送 業 務 委 託 料	29,568	R3～R5	14,784
総 合 案 内 業 務 委 託 料	19,041	R5	
公 用 車 リ ー ス 料	456	R4～R5	152
	501	R5	
音 声 認 識 ソ フ ト 利 用 料	1,848	R5	

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R6から R9まで	28,000				28,000
R6から R10まで	950,000に物価変動による 増減額を加算した額			10,000	残額
R6から R9まで	128,564				128,564
R6から R9まで	69,230			15,464	53,766
R6から R9まで	55,106			684	54,422
R6から R9まで	6,000			6,000	
R6から R9まで	15,600				15,600
R6から R9まで	916			424	492
R6から R8まで	65,994				65,994
R6から R9まで	31,871				31,871
R6から R7まで	963	963			
R6から R7まで	360	178			182
R6から R7まで	476				476
R6から R7まで	3,960				3,960
R6から R7まで	2,688				2,688
R6から R10まで	22,770			5,490	17,280
R6から R7まで	14,784				14,784
R6から R8まで	19,041				19,041
R6から R7まで	304				304
R6から R8まで	456				456
R6から R7まで	1,848				1,848

(過 年 度 議 決)			
事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地 区 市 民 セ ン タ ー 用 地 借 上 料	178,450	H17～R5	151,040
文 化 会 館 大 規 模 改 修 事 業	2,060,000に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	R3～R5	1,941,500
L E D 防 犯 灯 灯 具 リ ー ス 料	13,689	H28～R5	10,647
	13,689	H29～R5	9,126
	13,689	H30～R5	4,999
	9,000	R1～R5	2,865
	9,000	R2～R5	2,999
集 落 間 通 学 路 防 犯 灯 L E D 照 明 リ ー ス 料	30,000	H27～R5	23,992
戸 籍 シ ス テ ム 運 用 費	5,953	R2～R5	3,222
	79,904	R5	
戸 籍 住 民 課 窓 口 業 務 委 託 料	317,064	R5	
保 育 所 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	14,850	R2～R5	4,932
斎 苑 管 理 運 営 等 委 託 料	99,300に消費税及び地方消費税を加算した額	R4～R5	35,508
旧 深 谷 処 理 場 浸 出 水 処 理 施 設 運 転 管 理 委 託 料	52,200に消費税及び地方消費税を加算した額	R5	
清 掃 セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理 委 託 料	649,965に消費税及び地方消費税を加算した額	R4～R5	243,392
清 掃 セ ン タ ー 改 修 対 策 事 業	19,900,000に金利変動、物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H27～R5	11,808,176
不 燃 物 リ サ イ ク ル セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	12,784,237に金利変動、物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H19～R5	9,912,419
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	11,831,345に金利変動、物価変動及びし尿等汚泥処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	R5	

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R6から R9まで	27,410				27,410
R6から R20まで	324,506に物価変動による 増減額並びに消費税及び 地方消費税を加算した額				全額
R6から R7まで	3,042				3,042
R6から R8まで	4,563				4,563
R6から R9まで	3,999				3,999
R6から R10まで	3,581				3,581
R6から R12まで	5,998				5,998
R6から R7まで	5,998				5,998
R6から R7まで	638				638
R6から R10まで	22,909				22,909
R6から R8まで	315,185	2,778			312,407
R6から R11まで	9,864				9,864
R6から R7まで	64,560に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R6から R10まで	52,200に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R6から R7まで	428,700に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R6から R15まで	8,413,660に金利変動、物 価変動及び廃棄物処理量 変動による増減額並びに 消費税及び地方消費税を 加算した額			4,534,160	残額
R6から R12まで	2,778,173に金利変動、物 価変動及び廃棄物処理量 変動による増減額並びに 消費税及び地方消費税を 加算した額			360,995	残額
R6から R23まで	9,052,000に金利変動、物 価変動及びし尿等汚泥処 理量変動による増減額並 びに消費税及び地方消費 税を加算した額	1,298,392	3,171,600		残額

(過 年 度 議 決)			
事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地 域 開 発 整 備 事 業 (用 地 借 上 料)	2,280,000	H21～R5	976,066
簡 易 水 道 事 業 補 助 金	簡易水道事業債65,000に係る元利償還金相当額	H11～R5	73,846
	簡易水道事業債35,600に係る元利償還金相当額	H12～R5	38,032
	簡易水道事業債22,900に係る元利償還金相当額	H13～R5	21,878
	簡易水道事業債35,300に係る元利償還金相当額	H14～R5	37,268
	簡易水道事業債40,300に係る元利償還金相当額	H15～R5	35,421
農 業 及 び 漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	融資 個人 20,000以内 共同 30,000以内 公害 100,000以内 認定農業者 50,000以内 (年1%以内)	S37～R5	856,721
水 素 ス テ ー シ ョ ン 設 置 奨 励 補 助 金	奨励措置の認定を受けた施設の土地、建物及び償却資産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間、100/100)並びに用地取得費の5%(上限10,000、5か年に分割)	R5	
燃 料 電 池 自 動 車 リ ー ス 料	6,156	R3～R5	1,551
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R2～R5	2,058
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R4～R5	2,466
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R5	
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R1～R5	163,087
	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R2～R5	43,027
	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R3～R5	
	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R4～R5	

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R6から R20まで	1,303,934			89,250	1,214,684
R6から 5か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R6から 6か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R6から 7か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R6から 8か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R6から 9か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
貸付日から 15か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
R7から R12まで	奨励措置の認定を受けた 施設の土地、建物及び償 却資産に係る固定資産税 納付額並びに用地取得費 の5%				全額
R6から R7まで	673				673
R6から R7まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R6から R8まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R6から R10まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R6から R8まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100以内				全額
R6から R9まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100以内				全額
R6から R10まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100以内				全額
R6から R10まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R5	
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と 合わせて1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	R4～R5	27,585
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R2～R5	4,327
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R3～R5	4,940
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R4～R5	4,797
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%	R5	
小 規 模 事 業 者 経 営 改 善 資 金 貸 付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H27～R5	2,601
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H28～R5	2,041
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R2～R5	2,376
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R4～R5	153
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R5	
生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H28～R5	632
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R2～R5	227
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R5	
新 企 業 育 成 貸 付 資 金 利 子 補 給 金	融資元金1件 15,000以内 利子 年1%	R5	

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R7から R13まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100以内				全額
R6から R7まで	操業開始年度の翌年 度から用地取得費の 10%				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 2か年以内	貸付残額の 1%以内				全額

(過 年 度 議 決

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
L E D 道 路 照 明 灯 リ ー ス 料	74,263	H29～R5	33,581
橋 り ょ う ・ 歩 道 整 備 事 業	233,330	R4～R5	20,150
地 方 道 路 整 備 事 業	2,023,000並びにその利子及び事務費	R4～R5	289,000並びにその利子及び事務費
	335,000並びにその利子及び事務費	R5	
防 災 公 園 整 備 事 業	1,900,000	H22～R5	1,545,181
L E D 照 明 リ ー ス 料	20,350に消費税及び地方消費税を加算した額	R1～R5	6,480
教 育 I C T 環 境 整 備 事 業	48,255	R2～R5	20,864
小 中 学 校 空 調 設 備 整 備 事 業	1,627,740	H28～R5	875,519
小 学 校 仮 設 教 室 リ ー ス 料	42,804	R4～R5	12,466
中 学 校 仮 設 教 室 リ ー ス 料	294,000	R4～R5	41,897
資 料 館 等 空 調 設 備 リ ー ス 料	13,206	R3～R5	2,947
資 料 館 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	4,324	R3～R5	731
乗 用 型 芝 刈 機 リ ー ス 料	12,493	R3～R5	2,056
給 食 配 送 業 務 委 託 料	275,000	R4～R5	55,000
第 二 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 配 送 業 務 委 託 料	924,000	R5	
学 校 給 食 公 会 計 シ ス テ ム 費	55,000	R3～R5	7,418

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R6から R9まで	20,711				20,711
R6から R7まで	213,180	116,456	85,600		11,124
R6から R7まで	1,734,000並びにその利子 及び事務費				全額
R6から R8まで	335,000並びにその利子及 び事務費				全額
R6から R16まで	55,726				55,726
R6から R11まで	13,680				13,680
R6から R7まで	12,816				12,816
R6から R9まで	528,697				528,697
R6から R7まで	24,928				24,928
R6から R9まで	167,588				167,588
R6から R13まで	10,148				10,148
R6から R13まで	2,517				2,517
R6から R13まで	4,654				4,654
R6から R9まで	220,000				220,000
R6から R11まで	851,400				851,400
R6から R9まで	3,288				3,288

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中増減見込み		令和6年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普 通 債	20,219,386	22,132,869	2,953,500	1,819,432	23,266,937
(1) 総 務	1,915,062	2,921,397	47,000	202,465	2,765,932
(2) 民 生	1,037,242	1,019,508	17,400	44,545	992,363
(3) 衛 生	3,908,058	3,580,740	228,900	321,978	3,487,662
(4) 農 林 水 産	664,543	745,059	57,800	54,153	748,706
(5) 商 工	125				
(6) 一 般 土 木	3,940,710	4,650,083	1,093,200	246,020	5,497,263
(7) 都 市 計 画	2,986,505	3,209,934	474,300	295,306	3,388,928
(8) 住 宅	622,317	576,580	26,000	65,181	537,399
(9) 消 防	946,230	822,481	109,300	291,676	640,105
(10) 教 育	4,198,594	4,607,087	899,600	298,108	5,208,579
2 災 害 復 旧 債	68,995	90,616	38,200	11,067	117,749
(1) 農 林 水 産	1,350	6,113	4,900	212	10,801
(2) 土 木	67,645	84,503	33,300	10,855	106,948
3 そ の 他	26,491,774	24,411,436	172,000	2,434,907	22,148,529
(1) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	239,664	140,223		71,716	68,507
(2) 減 収 補 填 債	258,600	258,600		15,139	243,461
(3) 臨時財政対策債	25,993,510	24,012,613	172,000	2,348,052	21,836,561
計	46,780,155	46,634,921	3,163,700	4,265,406	45,533,215

令和 6 年度

鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

議案第3号

令和6年度 鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度鈴鹿市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,465,426千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,074,769
	1. 国民健康保険料	3,074,769
2. 国民健康保険税		39,499
	1. 国民健康保険税	39,499
3. 一部負担金		10
	1. 一部負担金	10
4. 使用料及び手数料		494
	1. 手数料	494
5. 県支出金		12,330,597
	1. 県補助金	12,330,597
6. 財産収入		80
	1. 財産運用収入	80
7. 繰入金		1,910,077
	1. 繰入金	1,910,077
8. 繰越金		20,000

(千四)

款	項	金額
	1. 繰越金	20,000
9. 諸収入		89,900
	1. 延滞金	67,700
	2. 市預金利子	100
	3. 雑入	22,100
歳入合計		17,465,426

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		343,353
	1. 総務管理費	206,200
	2. 徴収費	136,573
	3. 運営協議会費	580
2. 保険給付費		12,156,302
	1. 療養諸費	10,467,456
	2. 高額療養費	1,614,800
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	60,026
	5. 葬祭諸費	13,500
	6. 傷病手当金	500
3. 国民健康保険事業費納付金		4,684,854
	1. 国民健康保険事業費納付金	4,684,854
4. 保健事業費		185,737
	1. 特定健康診査等事業費	158,025

(千円)

款	項	金 額
	2. 保健事業費	27,712
5. 公債費		100
	1. 一般公債費	100
6. 諸支出金		75,080
	1. 償還金及び還付加算金	75,000
	2. 基金積立金	80
7. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出 合 計		17,465,426

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特 定 保 健 指 導 委 託 料	令和6年度から 令和7年度まで	千円 500

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険料	3, 074, 769	3, 434, 177	△359, 408
2. 国民健康保険税	39, 499	75, 549	△36, 050
3. 一部負担金	10	10	0
4. 使用料及び手数料	494	1, 053	△559
5. 県支出金	12, 330, 597	12, 577, 344	△246, 747
6. 財産収入	80	100	△20
7. 繰入金	1, 910, 077	1, 452, 671	457, 406
8. 繰越金	20, 000	20, 000	0
9. 諸収入	89, 900	64, 700	25, 200
歳 入 合 計	17, 465, 426	17, 625, 604	△160, 178

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	343,353	336,954	6,399
2. 保険給付費	12,156,302	12,394,395	△238,093
3. 国民健康保険事業費納付金	4,684,854	4,620,996	63,858
4. 保健事業費	185,737	178,056	7,681
5. 公債費	100	100	0
6. 諸支出金	75,080	75,100	△20
7. 予備費	20,000	20,000	0
△. 共同事業拠出金	-	3	△3
歳 出 合 計	17,465,426	17,625,604	△160,178

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		68,194	275,159
12,024,010		18,110	114,182
261,821			4,423,033
44,766			140,971
		100	
		4,080	71,000
			20,000
12,330,597		90,484	5,044,345

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険料	3,074,769	0	3,074,769
△. 一般被保険者国民健康保険料	-	3,434,159	△ 3,434,159
△. 退職被保険者等国民健康保険料	-	18	△ 18
計	3,074,769	3,434,177	△ 359,408

(款) 2. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	39,499	0	39,499
△. 一般被保険者国民健康保険税	-	75,364	△ 75,364
△. 退職被保険者等国民健康保険税	-	185	△ 185
計	39,499	75,549	△ 36,050

(款) 3. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 一部負担金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	494	1,053	△ 559

(千円)

節	金額	説明
1. 医療給付費分	2,068,867	現年度分 1,960,867 滞納繰越分 108,000
2. 後期高齢者支援金分	730,853	現年度分 688,853 滞納繰越分 42,000
3. 介護納付金分	275,049	現年度分 255,049 滞納繰越分 20,000

(千円)

節	金額	説明
1. 医療給付費分	25,793	滞納繰越分 25,793
2. 後期高齢者支援金分	8,608	滞納繰越分 8,608
3. 介護納付金分	5,098	滞納繰越分 5,098

(千円)

節	金額	説明
1. 一部負担金	10	療養費一部負担金 10

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理手数料	3	諸証明手数料 3
2. 督促手数料	491	保険料分 400

(項) 1. 手数料

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(款) 5. 県支出金

(項) △. 県負担金

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

- 222 -

(千円)

節	金額	説明
		保険税分 91

(千円)

節	金額	説明
1. 保険給付費等交付金	12,330,597	普通交付金 12,023,510
		特別交付金 307,087

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 基金運用収入	80	利子 80

(千円)

節	金額	説明
1. 保険基盤安定繰入金	912,000	保険基盤安定繰入金 912,000
2. 職員給与費等繰入金	275,159	職員給与費等繰入金 275,159
3. 財政安定化支援事業繰入金	47,824	財政安定化支援事業繰入金 47,824
4. 出産育児一時金等繰入金	40,000	出産育児一時金等繰入金 40,000

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
2. 基金繰入金	624,381	133,805	490,576
計	1,910,077	1,452,671	457,406

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	67,700	42,500	25,200
計	67,700	42,500	25,200

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	100	100	0
計	100	100	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	22,100	22,100	0

(千円)

節	金額	説明	
5. 未就学児均等割保険料繰入金	8,294	未就学児均等割保険料繰入金	8,294
6. 産前産後保険料繰入金	2,419	産前産後保険料繰入金	2,419
1. 基金繰入金	624,381	基金繰入金	624,381

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	20,000	一般繰越金	20,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	67,700	保険料分	5,700
		保険税分	62,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 市預金利子	100	預金利子	100

(千円)

節	金額	説明	
1. 診療報酬返納金	5,000		5,000
2. 第三者納付金	13,100		13,100
3. 雑入	4,000	償還金等	4,000

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
計	22, 100	22, 100	0

(千円)

節	金額	説明

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	199,586	192,377	7,209			3	199,583
2. 連合会負担金	6,614	6,694	△80				6,614
計	206,200	199,071	7,129			3	206,197

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収総務費	83,274	84,125	△851				83,274
2. 賦課徴収費	53,299	51,342	1,957			68,191	△14,892
計	136,573	135,467	1,106			68,191	68,382

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	4,655	人件費 15人分	123,625
2. 給料	65,453	資格給付等事務費	75,961
3. 職員手当等	47,975		
4. 共済費	23,315		
8. 旅費	142		
10. 需用費	3,600		
11. 役務費	19,555		
12. 委託料	33,147		
13. 使用料及び賃借料	608		
18. 負担金補助及び交付金	1,136		
18. 負担金補助及び交付金	6,614	国保連合会負担金	6,614

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	37,000	人件費 11人分	83,274
3. 職員手当等	31,200		
4. 共済費	15,074		
8. 旅費	18		
10. 需用費	1,272	保険料徴収管理費	10,898
11. 役務費	16,233	納付通知書作成費等	6,819
12. 委託料	35,707	総合住民情報システム費	35,582
18. 負担金補助及び交付金	69		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 運営協議会費	580	580	0				580
計	580	580	0				580

(款) 1. 総務費

(項) △. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
△. 趣旨普及費	-	1,836	△1,836				
計	-	1,836	△1,836				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 療養給付費	10,357,600	0	10,357,600	10,339,490		18,110	
2. 療養費	69,200	0	69,200	69,200			
3. 審査支払手数料	40,656	38,646	2,010				40,656
△. 一般被保険者療養給付費	-	10,579,110	△10,579,110				
△. 一般被保険者療養費	-	72,490	△72,490				
計	10,467,456	10,690,246	△222,790	10,408,690		18,110	40,656

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 高額療養費	1,613,000	0	1,613,000	1,613,000			

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	552	委員報酬等	580
8. 旅費	9		
10. 需用費	19		

(千円)

節	金額	説明	

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	10,357,600	療養給付費	10,357,600
18. 負担金補助及び交付金	69,200	療養費	69,200
11. 役務費	40,656	診療報酬審査支払手数料	40,656

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	1,613,000	高額療養費	1,613,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 高額介護合算療養費	1,800	0	1,800	1,800			
△. 一般被保険者高額療養費	-	1,620,100	△1,620,100				
△. 一般被保険者高額介護合算療養費	-	2,000	△2,000				
計	1,614,800	1,622,100	△7,300	1,614,800			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 移送費	20	0	20	20			
△. 一般被保険者移送費	-	20	△20				
計	20	20	0	20			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 出産育児一時金	60,026	67,529	△7,503				60,026
計	60,026	67,529	△7,503				60,026

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 葬祭費	13,500	13,500	0				13,500

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	1,800	高額介護合算療養費	1,800

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	20	移送費	20

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	26	出産育児一時金	60,026
18. 負担金補助及び交付金	60,000		

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	13,500	葬祭費補助	13,500

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	13,500	13,500	0				13,500

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 傷病手当金	500	1,000	△500	500			
計	500	1,000	△500	500			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 事業費納付金医療給付費	3,147,658	3,089,725	57,933	261,821			2,885,837
2. 事業費納付金後期高齢者支援金	1,156,157	1,171,966	△15,809				1,156,157
3. 事業費納付金介護納付金	381,039	359,305	21,734				381,039
計	4,684,854	4,620,996	63,858	261,821			4,423,033

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 特定健康診査等事業費	158,025	155,613	2,412	44,766			113,259
計	158,025	155,613	2,412	44,766			113,259

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	500	傷病手当金 500

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	3,147,658	事業費納付金 医療給付費分 3,147,658
18. 負担金補助及び交付金	1,156,157	事業費納付金 後期高齢者支援金分 1,156,157
18. 負担金補助及び交付金	381,039	事業費納付金 介護納付金分 381,039

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	82	特定健康診査等事業費 158,025
10. 需用費	750	
11. 役務費	1,978	
12. 委託料	155,215	

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生普及費	27,712	22,443	5,269				27,712
計	27,712	22,443	5,269				27,712

(款) 5. 公債費

(項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 利子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 償還金及び還付加算金	75,000	75,000	0			4,000	71,000
計	75,000	75,000	0			4,000	71,000

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 支払準備積立金	80	100	△20			80	
計	80	100	△20			80	

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	180	後発医薬品差額通知費	431
7. 報償費	32	健診等事業費	26,466
8. 旅費	10	生活習慣病対策事業費	815
10. 需用費	871		
11. 役務費	886		
12. 委託料	25,733		

(千円)

節	金額	説明	
22. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子	100

(千円)

節	金額	説明	
22. 償還金利子及び割引料	75,000	過年度返還金等	74,000
		還付加算金	1,000

(千円)

節	金額	説明	
24. 積立金	80	基金運用益金等積立金	80

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(款) △. 共同事業拠出金

(項) △. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
△. 共同事業拠出金	-	3	△3				
計	-	3	△3				

(千円)

節	金額	説明
		予備費 20,000

(千円)

節	金額	説明

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	552			
	計	12	552			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	552			
	計	12	552			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	30(6)	4,835	102,453	79,175
前 年 度	31(5)	4,412	102,846	75,859
比 較	△1(1)	423	△ 393	3,316

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,600	1,100	2,300	15,423
	前 年 度	1,900	1,100	2,092	14,493
	比 較	700	0	208	930

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		552		552	
		552		552	
		552		552	
		552		552	
		0		0	
		0		0	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
186,463	38,389	224,852	
183,117	37,790	220,907	
3,346	599	3,945	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,000	100	44,902	11,600
150	1,800	0	42,724	11,600
0	△ 800	100	2,178	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	26	94,000	76,700
前 年 度	26	93,000	73,450
比 較	0	1,000	3,250

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,600	1,100	2,150	15,000
	前 年 度	1,900	1,100	1,900	14,000
	比 較	700	0	250	1,000

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	4(6)	4,835	8,453	2,475
前 年 度	5(5)	4,412	9,846	2,409
比 較	△1(1)	423	△ 1,393	66

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	150	423	1,902
	前 年 度	192	493	1,724
	比 較	△ 42	△ 70	178

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
170,700	36,199	206,899	
166,450	35,200	201,650	
4,250	999	5,249	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,000	100	43,000	11,600
150	1,800	0	41,000	11,600
0	△ 800	100	2,000	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
15,763	2,190	17,953	
16,667	2,590	19,257	
△ 904	△ 400	△ 1,304	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 393	給与改定に伴う増減分	1,131	令和5年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,220	昇給後の所要額 102,453 千円 昇給前の所要額 101,233 千円
		その他の増減分	△ 2,744	職員の異動による増減分
職員手当	3,316	制度改正に伴う増減分	1,872	期末勤勉手当 1,872 千円
		その他の増減分	1,444	扶養手当 700 千円 通勤手当 208 千円 時間外勤務手当 930 千円 管理職手当 △ 800 千円 管理職特別勤務手当 100 千円 期末勤勉手当 306 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,172
	平均給与月額(円)	373,191
	平均年齢(歳)	37歳10月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,008
	平均給与月額(円)	374,165
	平均年齢(歳)	37歳10月

備 考	
給料の改定率	1.1%
給与改定の実施時期	令和5年4月1日
平均昇給率	1.55%
	(職員数)
昇給期別職員数	1 月 22 人
職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く。）	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	25 人 1 人 26 人
前年度	26 人 0 人 26 人
比 較	△ 1 人 1 人 0 人
職員数の異動状況（フルタイム会計年度任用職員に限る。）	
	(予算上の職員数)
本年度	4 人
前年度	5 人
比 較	△ 1 人
期末勤勉手当支給率の改定（再任用職員以外 年4.40月分 → 4.50月分）	
（フルタイム会計年度任用職員 年2.10月分 → 2.70月分）	
会計年度任用職員分を含む。	

イ 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	170, 900	166, 600
大 学 卒	202, 400	196, 200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	3	12.0
	2級	5	20.0
	3級	9	36.0
	4級	4	16.0
	5級	3	12.0
	6級		
	7級	1	4.0
	8級		
	計	25	100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1級	5	19.2
	2級	7	27.0
	3級	6	23.1
	4級	4	15.4
	5級	2	7.7
	6級	1	3.8
	7級	1	3.8
	8級		
	計	26	100.0

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	21
	比 率 (B)／(A) (%)		88
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	21
	比 率 (B)／(A) (%)		88

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
前 年 度	2. 200	2. 200	4. 40
国 の 制 度	2. 250	2. 250	4. 50

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2, 000円～31, 600円

債務負担行為で令和7年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和6

(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託料	500		

るものについての令和5年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

出に係る分)

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R7	500	100			400

令和 6 年度

鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

議案第 4 号

令和 6 年度 鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

令和 6 年度鈴鹿市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 2 1 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(千円)
款	項	金 額
1. 財産収入		134,000
	1. 財産売却収入	134,000
2. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
歳 入 合 計		154,000

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費財産売却収入	134,000	134,000	0
計	134,000	134,000	0

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(千四)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費財産 売払収入	134,000	土地売払収入 134,000

(千四)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000

3. 歳出

(款) 1. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得事業費	154,000	154,000	0			154,000	
計	154,000	154,000	0			154,000	

(千四)

節		金額		説明	
16. 公有財産購入費		134,000		公共用地先行取得事業費	
21. 補償補填及び賠償金		20,000		154,000	

令和 6 年度

鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

議案第 5 号

令和 6 年度 鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度鈴鹿市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 1, 5 1 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 2 1 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

[illegible]

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 諸収入	51,517	51,734	△217
歳入合計	51,517	51,734	△217

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費受託事業収入	45,467	45,684	△ 217
計	45,467	45,684	△ 217

(款) 1. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	6,050	6,050	0
計	6,050	6,050	0

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費受託事業 収入	35,494	介護保険事業受託収入 35,494
2. 賦課徴収費受託事業 収入	9,973	介護保険事業受託収入 9,973

(千円)

節	金額	説明
1. 雑入	6,050	償還金及び還付加算金 6,050

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	35,494	36,015	△521			35,494	
計	35,494	36,015	△521			35,494	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 賦課徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 賦課徴収費	9,973	9,669	304			9,973	
計	9,973	9,669	304			9,973	

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,055	人件費 5人分 34,156
2. 給料	16,290	一般管理事務費 1,338
3. 職員手当等	11,978	
4. 共済費	5,898	
8. 旅費	44	
10. 需用費	143	
12. 委託料	45	
18. 負担金補助及び交付金	41	

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	27	納付書等発送費 9,253
10. 需用費	659	賦課徴収事務費 720
11. 役務費	8,710	
12. 委託料	34	
13. 使用料及び賃借料	504	
18. 負担金補助及び交付金	32	
26. 公課費	7	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	6,000	保険料還付金 6,000
22. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金 50

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	6,050	6,050	0			6,050	

(千円)

節	金額	説明

給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5(1)	1,055	16,290	11,978
前 年 度	5(1)	1,043	15,597	13,551
比 較	0(0)	12	693	△ 1,573

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	78	1,170	170
	前 年 度	0	618	359
	比 較	78	552	△ 189

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
29,323	5,898	35,221	
30,191	5,593	35,784	
△ 868	305	△ 563	

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,753	576	6,197	2,034
3,318	576	6,739	1,941
△ 1,565	0	△ 542	93

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5	16,290	11,978
前 年 度	5	15,597	13,551
比 較	0	693	△ 1,573

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	78	1,170	170
	前 年 度	0	618	359
	比 較	78	552	△ 189

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	(1)	1,055		
前 年 度	(1)	1,043		
比 較	(0)	12		

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
28,268	5,888	34,156	
29,148	5,583	34,731	
△ 880	305	△ 575	

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,753	576	6,197	2,034
3,318	576	6,739	1,941
△ 1,565	0	△ 542	93

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
1,055	10	1,065	
1,043	10	1,053	
12	0	12	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	693	給与改定に伴う増減分	172 令和5年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	237 昇給後の所要額 16,290 千円 昇給前の所要額 16,053 千円
		その他の増減分	284 職員の異動による増減分
職員手当	△ 1,573	制度改正に伴う増減分	218 期末勤勉手当 218 千円
		その他の増減分	△ 1,791 扶養手当 78 千円 住居手当 552 千円 通勤手当 △ 189 千円 時間外勤務手当 △ 1,565 千円 期末勤勉手当 △ 760 千円 地域手当 93 千円

備		考	
給料の改定率	1.1%		
給与改定の実施時期	令和5年4月1日		
平均昇給率	1.30%		
		(職員数)	
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く。）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	5 人	人	5 人
前年度	5 人	人	5 人
比 較	0 人	人	0 人
期末勤勉手当支給率の改定（再任用職員以外 年4.40月分 → 4.50月分）			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304, 360
	平 均 給 与 月 額 (円)	405, 107
	平 均 年 齢 (歳)	38歳5月
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	258, 660
	平 均 給 与 月 額 (円)	318, 480
	平 均 年 齢 (歳)	37歳0月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	20.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	40.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	170, 900	166, 600
大 学 卒	202, 400	196, 200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	会計管理者の職務 部長の職務 消防長の職務 委員会等の事務局の長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
前 年 度	2. 200	2. 200	4. 40
国 の 制 度	2. 250	2. 250	4. 50

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

令和 6 年度

鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 6 号

令和 6 年度 鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度鈴鹿市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 3 3 0, 9 8 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 2 1 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

歳 入		(千円)
款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2, 821, 349
	1. 後期高齢者医療保険料	2, 821, 349
2. 使用料及び手数料		5
	1. 手数料	5
3. 繰入金		2, 472, 445
	1. 一般会計繰入金	2, 472, 445
4. 繰越金		26, 515
	1. 繰越金	26, 515
5. 諸収入		10, 674
	1. 延滞金、加算金及び過料	301
	2. 雑入	10, 373
歳 入 合 計		5, 330, 988

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

２．歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	1, 782, 206	1, 624, 540	157, 666
2. 普通徴収保険料	1, 039, 143	959, 770	79, 373
計	2, 821, 349	2, 584, 310	237, 039

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	5	125	△ 120
計	5	125	△ 120

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	2, 472, 445	2, 375, 133	97, 312
計	2, 472, 445	2, 375, 133	97, 312

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	26, 515	18, 234	8, 281
計	26, 515	18, 234	8, 281

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	300	300	0
2. 過料	1	1	0
計	301	301	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年度分	1, 782, 206	現年度分特別徴収保険料	1, 782, 206
1. 現年度分	1, 026, 629	現年度分普通徴収保険料	1, 026, 629
2. 滞納繰越分	12, 514	滞納繰越分普通徴収保険料	12, 514

(千円)

節	金額	説明	
1. 督促手数料	5	督促手数料	5

(千円)

節	金額	説明	
1. 事務費繰入金	2, 003, 497	事務費繰入金	2, 003, 497
2. 保険基盤安定繰入金	468, 948	保険基盤安定繰入金	468, 948

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	26, 515	一般繰越金	26, 515

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	300	延滞金	300
1. 過料	1	過料	1

(款) 5. 諸收入

(項) 2. 雜入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	10,373	10,350	23
計	10,373	10,350	23

(款) 5. 諸收入

(項)△. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
△. 総務費受託事業収入	-	8,488	△ 8,488
計	-	8,488	△ 8,488

(千円)

節	金額	説明
1. 雑入	10,373	償還金及び還付加算金 7,000 高齢者医療制度特別対策補助金 3,373

(千円)

節	金額	説明

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	32,201	36,019	△3,818			3,373	28,828
計	32,201	36,019	△3,818			3,373	28,828

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収費	42,976	40,935	2,041			6	42,970
計	42,976	40,935	2,041			6	42,970

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,091	人件費 2人分 17,261
2. 給料	11,234	資格給付等事務費 14,940
3. 職員手当等	5,797	
4. 共済費	3,398	
8. 旅費	43	
10. 需用費	281	
11. 役務費	1,079	
12. 委託料	9,249	
18. 負担金補助及び交付金	29	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	14,047	人件費 4人分 29,703
3. 職員手当等	10,606	徴収事務費 13,273
4. 共済費	5,050	
10. 需用費	224	
11. 役務費	5,493	
12. 委託料	7,520	
18. 負担金補助及び交付金	36	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,248,811	4,912,987	335,824			300	5,248,511
計	5,248,811	4,912,987	335,824			300	5,248,511

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,900	6,900	0			6,900	
2. 還付加算金	100	100	0			100	
計	7,000	7,000	0			7,000	

(千四)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	5, 248, 811	後期高齢者医療広域連合納付金 5, 248, 811

(千四)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	6,900	保険料還付金 6,900
22. 償還金利子及び割引料	100	還付加算金 100

給 与 費

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	7(1)	1,091	25,281	16,403
前 年 度	8(1)	1,043	25,677	16,297
比 較	△1(0)	48	△ 396	106

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	798	610	433
	前 年 度	798	500	452
	比 較	0	110	△ 19

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
42,775	8,448	51,223	
43,017	8,406	51,423	
△ 242	42	△ 200	

休日勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
4	576	1	11,035	2,946
0	576	5	10,956	3,010
4	0	△ 4	79	△ 64

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	23,167	15,837
前 年 度	7	23,707	15,932
比 較	△ 1	△ 540	△ 95

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	798	542	411
	前 年 度	798	500	432
	比 較	0	42	△ 21

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1(1)	1,091	2,114	566
前 年 度	1(1)	1,043	1,970	365
比 較	0(0)	48	144	201

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	68	22	476
	前 年 度	0	20	345
	比 較	68	2	131

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
39,004	7,960	46,964	
39,639	7,919	47,558	
△ 635	41	△ 594	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
4	576	1	10,559	2,946
0	576	5	10,611	3,010
4	0	△ 4	△ 52	△ 64

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
3,771	488	4,259	
3,378	487	3,865	
393	1	394	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△ 396	給与改定に伴う増減分	283 令和5年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	198 昇給後の所要額 23,167 千円 昇給前の所要額 22,969 千円
		その他の増減分	△ 877 職員の異動による増減分
職員手当	106	制度改正に伴う増減分	443 期末勤勉手当 443 千円
		その他の増減分	△ 337 通勤手当 110 千円 時間外勤務手当 △ 19 千円 休日勤務手当 4 千円 管理職特別勤務手当 △ 4 千円 期末勤勉手当 △ 364 千円 地域手当 △ 64 千円

備		考	
給料の改定率	1.1%		
給与改定の実施時期	令和5年4月1日		
平均昇給率	1.21%		
		(職員数)	
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く。）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	7 人	△ 1 人	6 人
前年度	7 人	0 人	7 人
比 較	0 人	△ 1 人	△ 1 人
職員数の異動状況（フルタイム会計年度任用職員に限る。）			
	(予算上の職員数)		
本年度	1 人		
前年度	1 人		
比 較	0 人		
期末勤勉手当支給率の改定（再任用職員以外 年4.40月分 → 4.50月分） （フルタイム会計年度任用職員 年2.10月分 → 2.70月分）			
会計年度任用職員分を含む。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	272, 571
	平 均 給 与 月 額 (円)	338, 221
	平 均 年 齢 (歳)	36歳0月
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275, 171
	平 均 給 与 月 額 (円)	340, 215
	平 均 年 齢 (歳)	37歳0月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	3	42.8
	2級		
	3級	2	28.6
	4級	1	14.3
	5級		
	6級	1	14.3
	7級		
	8級		
	計	7	100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	28.6
	2級		
	3級	4	57.1
	4級		
	5級		
	6級	1	14.3
	7級		
	8級		
	計	7	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	170, 900	166, 600
大 学 卒	202, 400	196, 200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		67
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	
		4号給(人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		71

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
前 年 度	2. 200	2. 200	4. 40
国の制度	2. 250	2. 250	4. 50

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

鈴鹿市は、温暖化防止のために 6 つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう